

新南陽商工会議所の 地域経済分析について

(地域診断サービス)

2020年9月

日本商工会議所 地域振興部



はじめに	2
旧新南陽市の分析	6
生産分析 ①産業構造	12
生産分析 ②移輸出入と観光	17
生産分析 ③小規模事業者	23
分配分析 付加価値(粗利)と雇用者所得	26
支出分析 民間消費(人口の動向)	30
地域経済循環と総評	37
【参考】 統計情報について	43

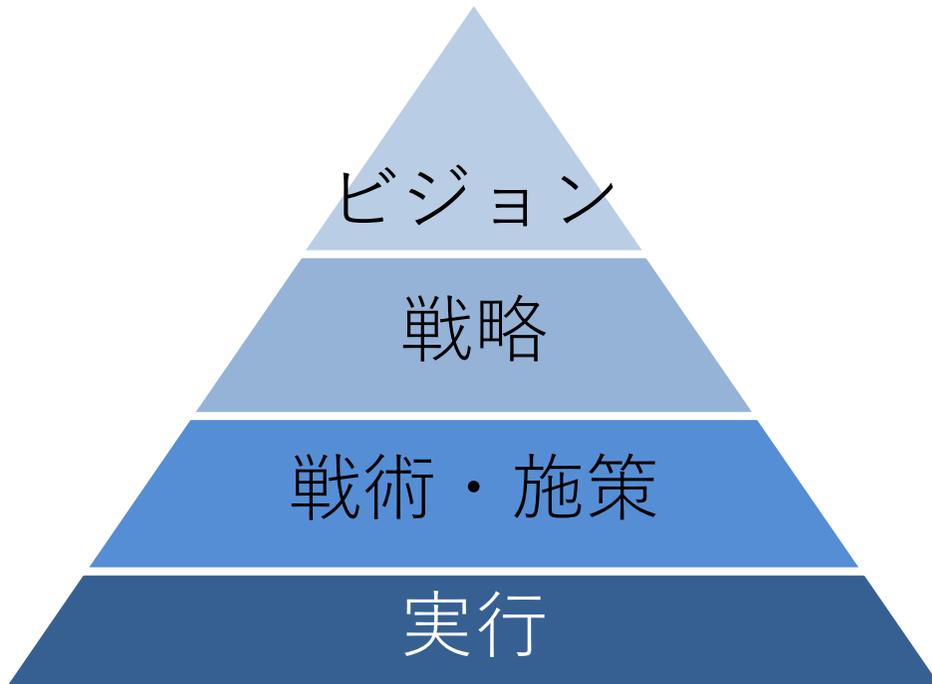
はじめに

■ 日本商工会議所地域振興部の役割

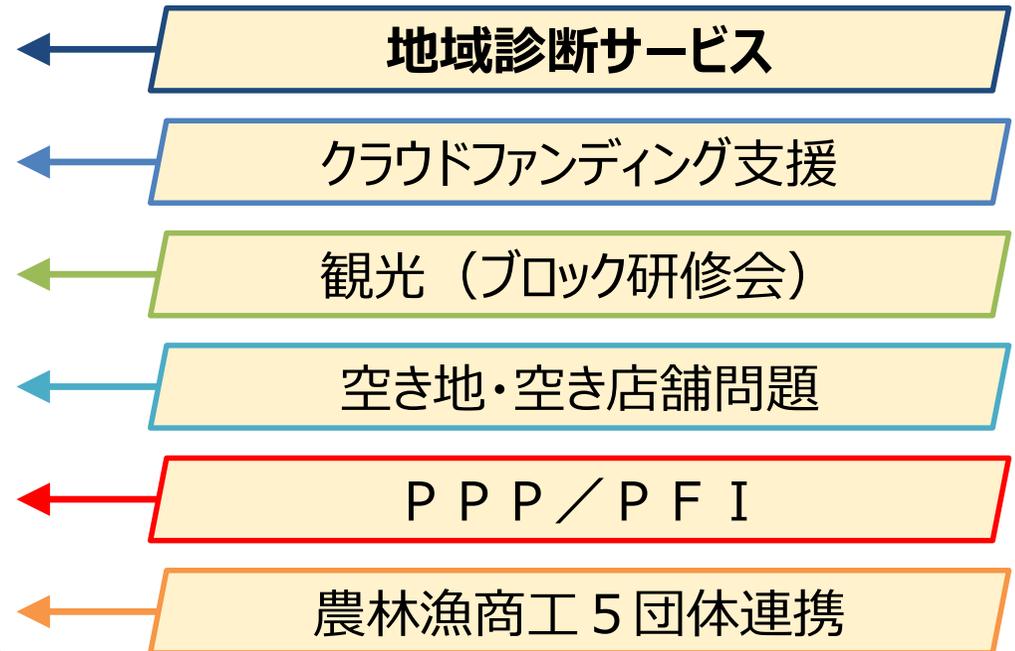
各地商工会議所において、それぞれの地域の活性化に向けた取り組みを行うよう促し、それらの取り組みを伴走支援すること

- 本サービスでは、**地域の強み・弱みを「見える化」**することによって、域外需要獲得などに向けた、**地域のビジョンや戦略などを検討するお手伝い**をします。

【各地での取り組み】

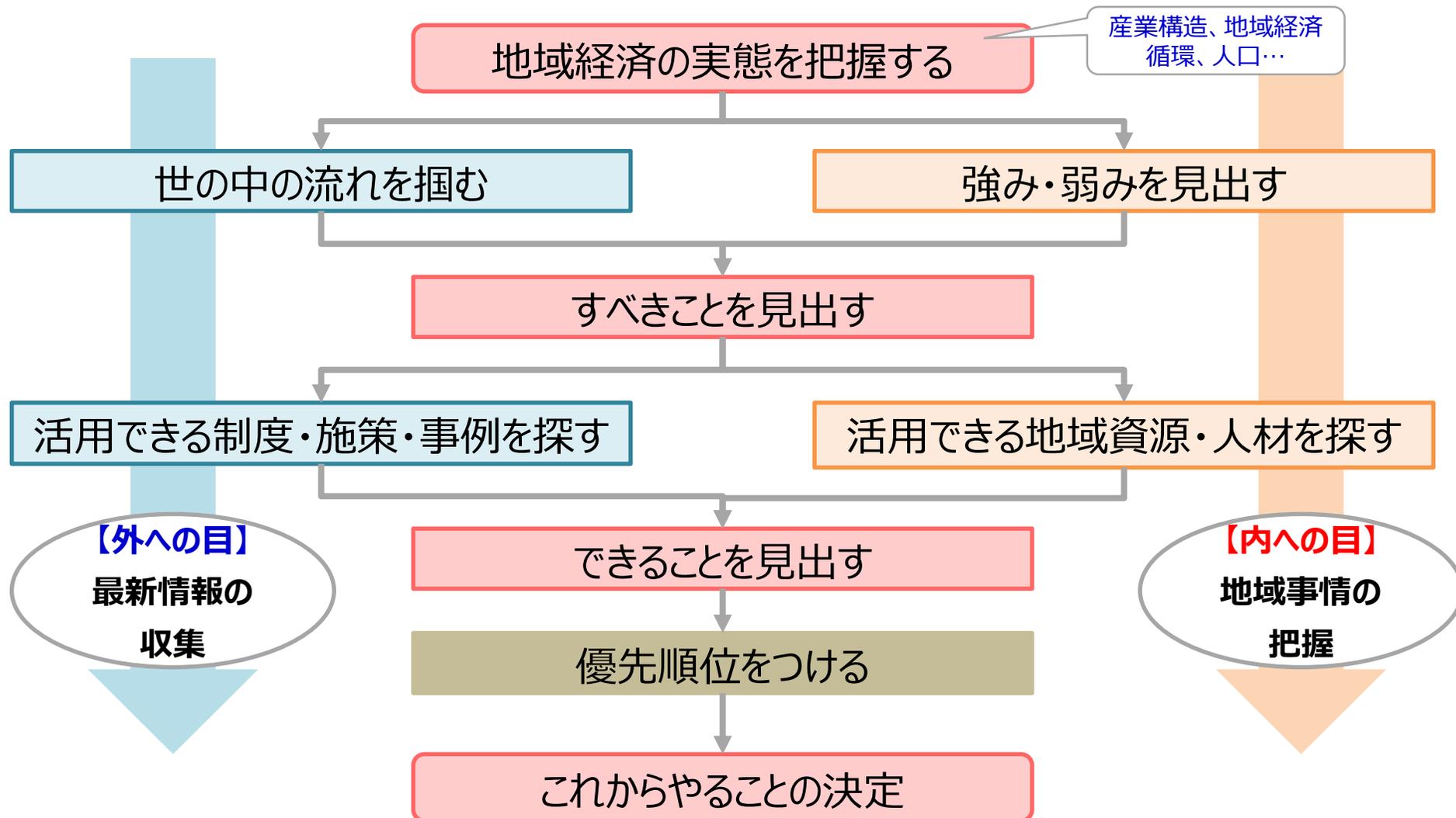


【地域振興部の主なソリューション支援】



地域経済の分析はなぜ必要か

- 地域経済の実態把握を皮切りに、外に目を向けた「**最新情報の収集**（世の中の流れ、活用できる制度・施策・事例）」や、内に目を向けた「**地域事情の把握**（強み・弱み、活用できる地域資源・人材の把握）」を進め、**すべきこと・できること**を見出し、その中から**優先順位**を決めて、これからやることを決定する。



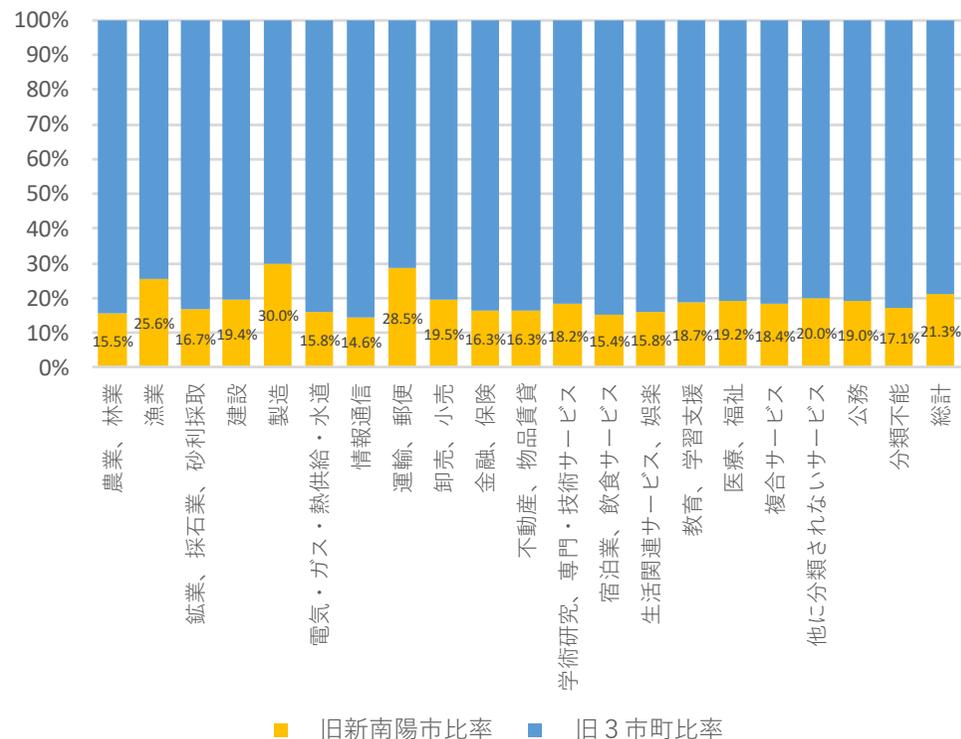
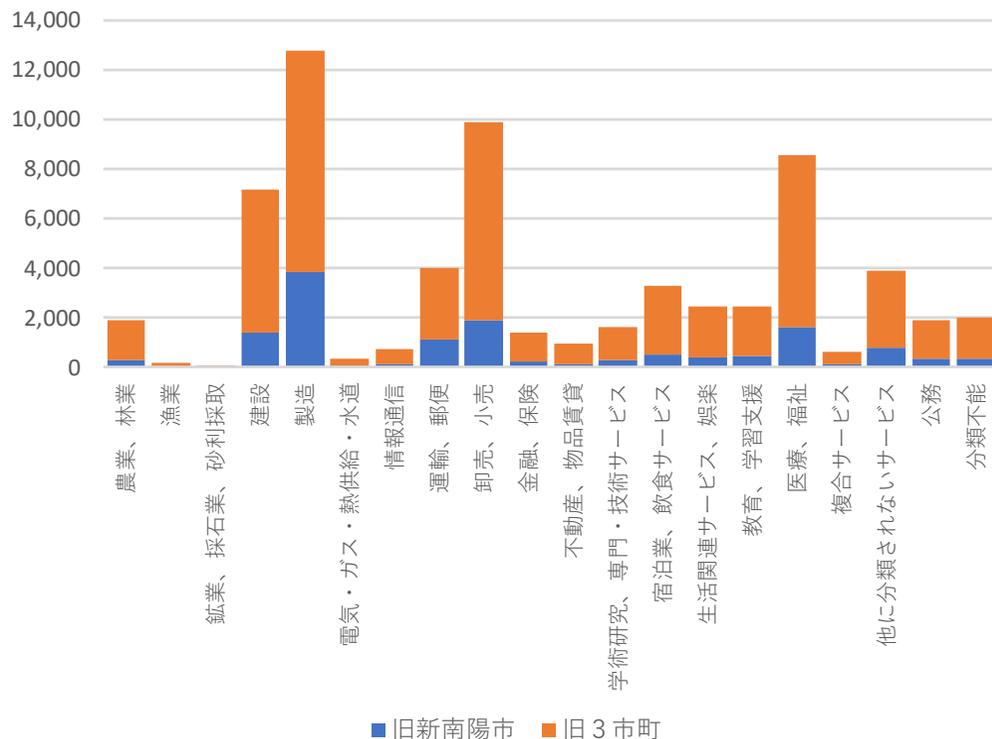
旧新南陽市の分析

国勢調査を除く大部分の統計調査において、
旧「新南陽市」エリアは区分されず、
「周南市」として一括して集計されています。

本パートは、国勢調査で確認できる旧「新南陽市」について
分析したものです。

旧新南陽市の産業人口（2015年）①

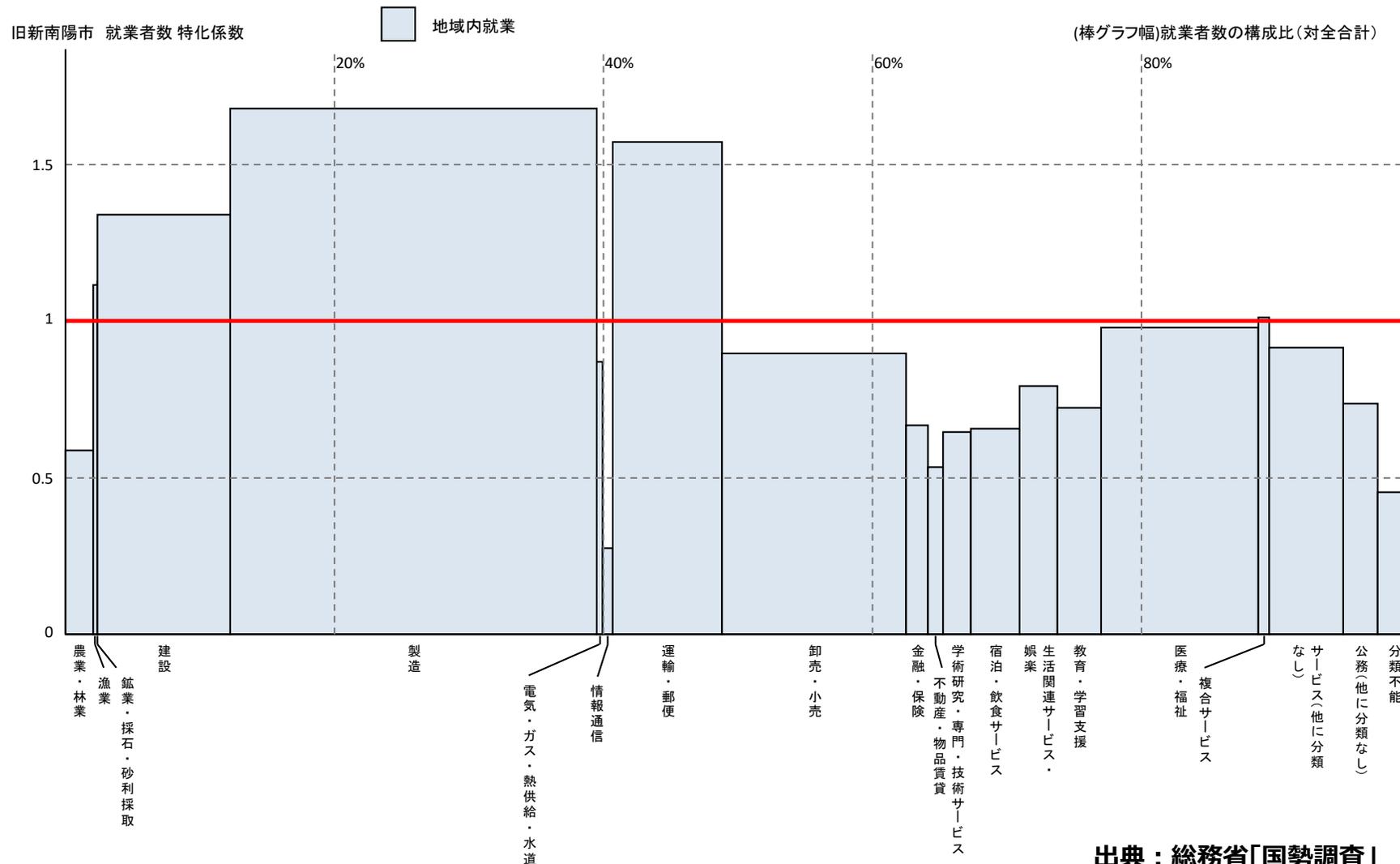
- 旧新南陽市エリアの比率が高いのは、製造、運輸・郵便、漁業などである。
- 旧新南陽市エリアの比率が低いのは、情報通信や宿泊業・飲食サービス、農業・林業などである。



	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取	建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険	不動産、物品賃貸	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽	教育、学習支援	医療、福祉	複合サービス	他に分類されないサービス	公務	分類不能	総計
旧新南陽市	291	41	6	1,392	3,840	59	110	1,145	1,929	228	153	297	510	393	461	1,645	117	777	357	344	14,095
旧3市町	1,592	119	30	5,780	8,954	314	644	2,873	7,976	1,171	787	1,333	2,809	2,092	1,999	6,904	519	3,115	1,526	1,671	52,208
周南市全体	1,883	160	36	7,172	12,794	373	754	4,018	9,905	1,399	940	1,630	3,319	2,485	2,460	8,549	636	3,892	1,883	2,015	66,303
旧新南陽市比率	15.5%	25.6%	16.7%	19.4%	30.0%	15.8%	14.6%	28.5%	19.5%	16.3%	16.3%	18.2%	15.4%	15.8%	18.7%	19.2%	18.4%	20.0%	19.0%	17.1%	21.3%

旧新南陽市の産業人口（2015年）②

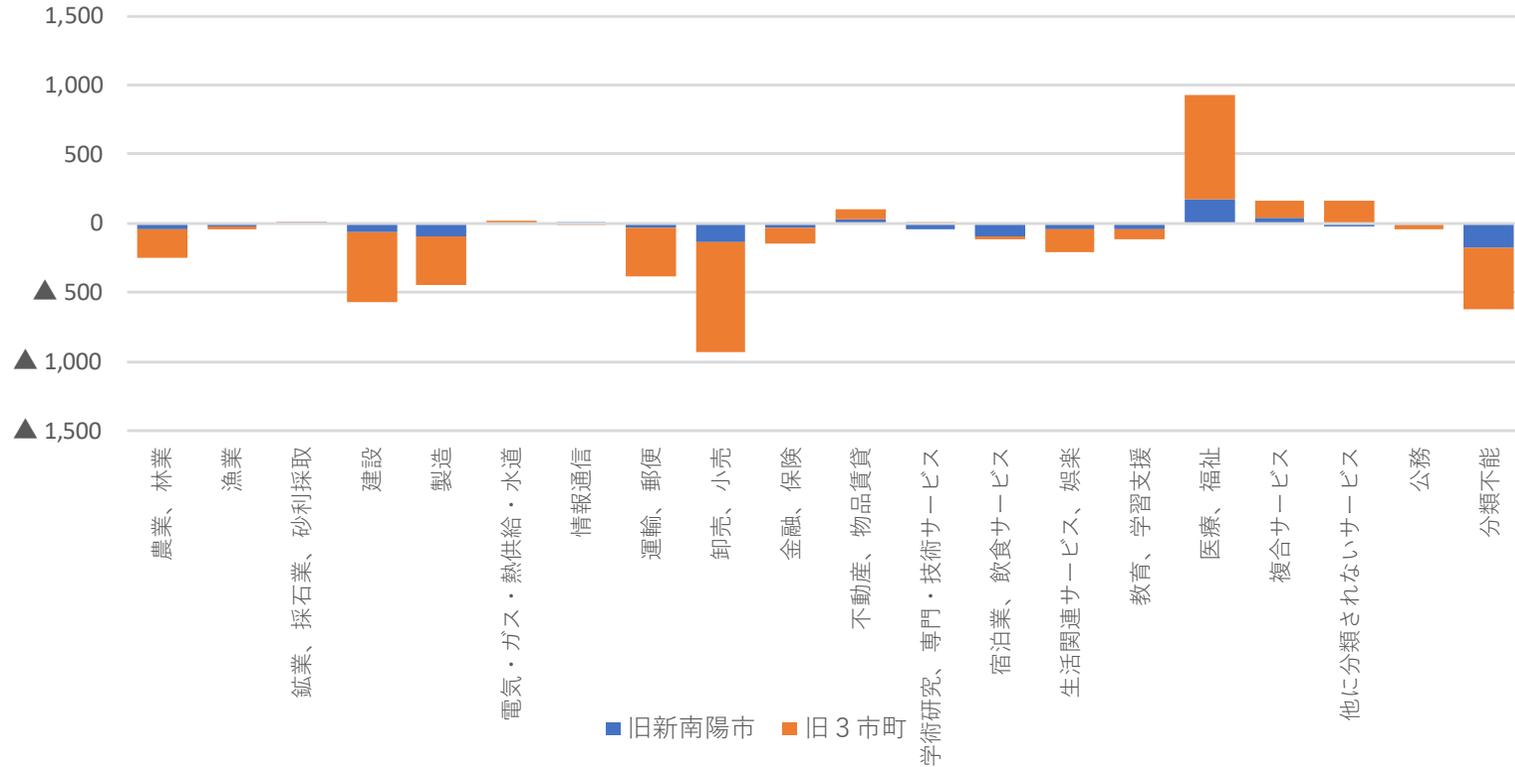
- 旧新南陽市エリアでは、地域の特徴としても、地域内での存在感としても、製造、運輸・郵便、建設が特徴となっている。



注) 全国の平均的な産業構造に比べた特化度合や、地域内における従業者の構成割合を視覚化してグラフ化したグラフ。

旧新南陽市の産業人口増減 (2010年→2015年)

- 2010年から2015年の旧新南陽市において、従事者数が最も増加した産業は、医療・福祉である。複合サービス、不動産・物品賃貸、情報通信も増加している。
- 学術研究、専門・技術サービスや宿泊業、飲食サービスの従事人口減少が、旧新南陽市で著しい。

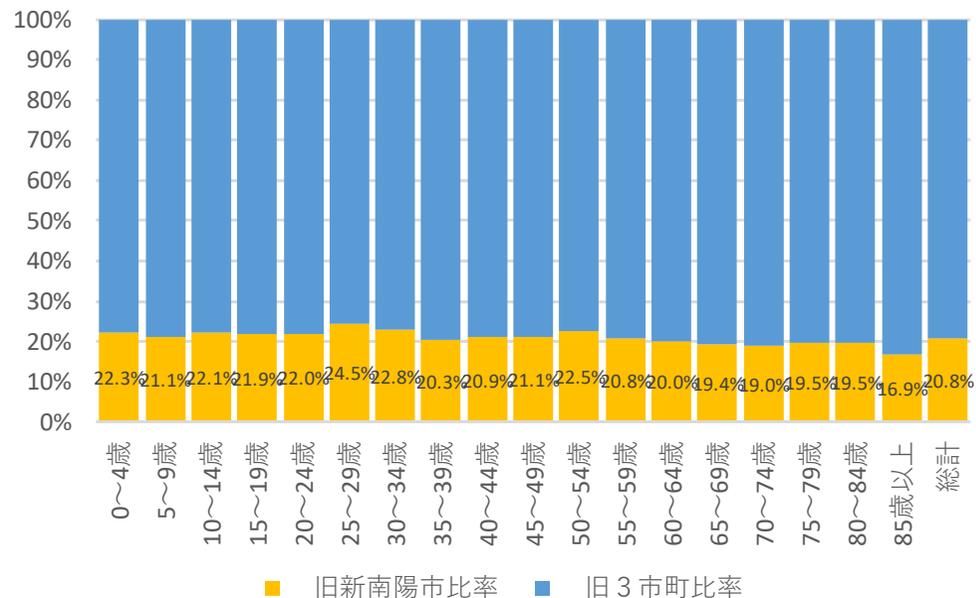
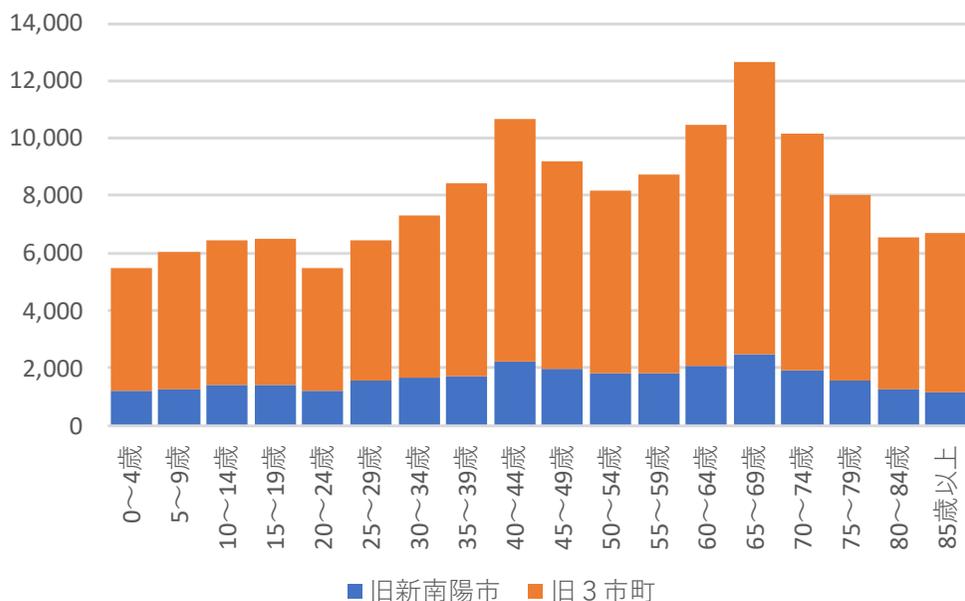


	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取	建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険	不動産、物品賃貸	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽	教育、学習支援	医療、福祉	複合サービス	他に分類されないサービス	公務	分類不能	総計
旧新南陽市	▲ 41	▲ 18	2	▲ 60	▲ 94	1	8	▲ 36	▲ 139	▲ 33	25	▲ 41	▲ 94	▲ 45	▲ 44	174	38	▲ 23	▲ 17	▲ 172	▲ 609
旧3市町	▲ 210	▲ 23	3	▲ 512	▲ 356	21	▲ 9	▲ 352	▲ 796	▲ 109	74	11	▲ 17	▲ 165	▲ 72	755	126	168	▲ 23	▲ 446	▲ 1,932
周南市全体	▲ 251	▲ 41	5	▲ 572	▲ 450	22	▲ 1	▲ 388	▲ 935	▲ 142	99	▲ 30	▲ 111	▲ 210	▲ 116	929	164	145	▲ 40	▲ 618	▲ 2,541

出典：総務省「国勢調査」

旧新南陽市の年齢 5 歳階級人口（2015年）

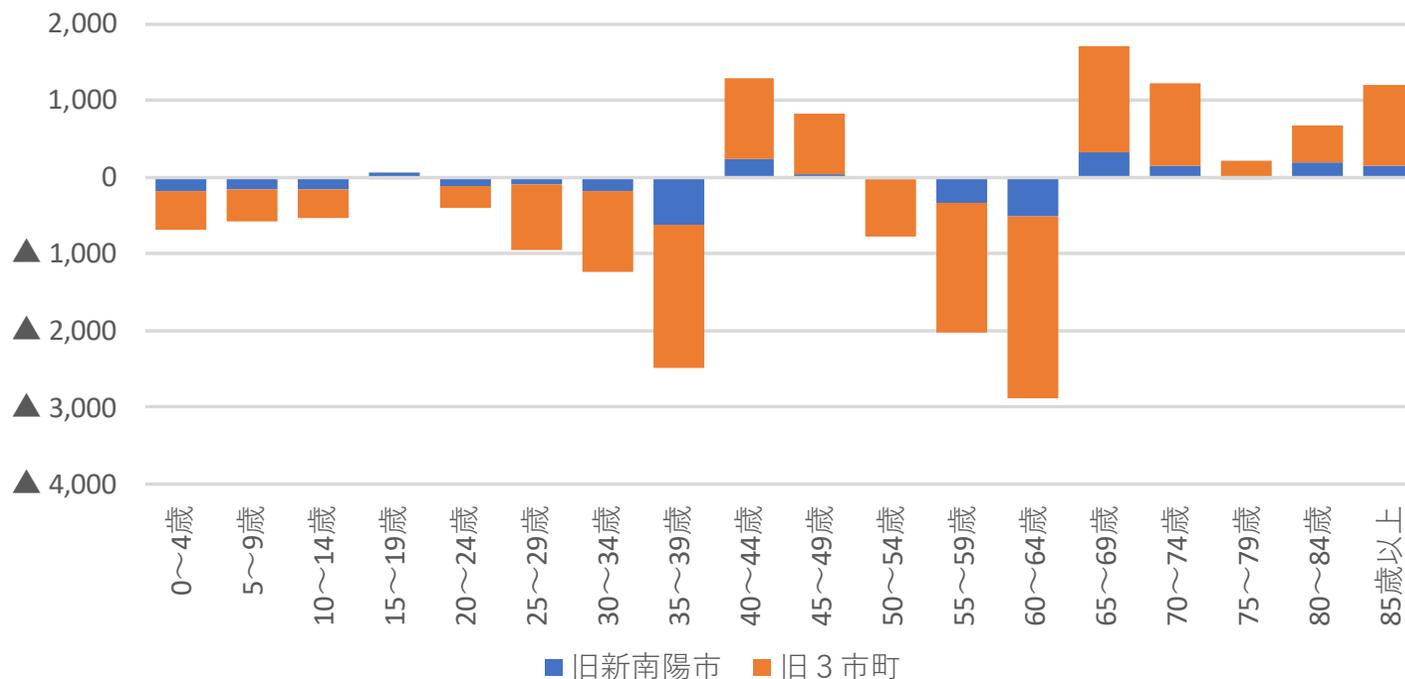
- 旧新南陽市エリアの年齢 5 歳階級人口は、新南陽市全体の傾向とほぼ同じであるが、25～29歳の比率が最も高いことを始めとして、やや若めの年齢構成となっている。
- 85歳以上をはじめとする中高年齢層は、旧新南陽市よりも、旧 3 市町エリアの比率が高くなっている。



	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	総計
旧新南陽市	1,223	1,277	1,427	1,419	1,199	1,570	1,663	1,708	2,234	1,944	1,839	1,819	2,093	2,458	1,931	1,565	1,275	1,133	29,777
旧 3 市町	4,262	4,763	5,040	5,059	4,256	4,851	5,644	6,725	8,434	7,248	6,319	6,920	8,377	10,199	8,248	6,467	5,262	5,576	113,650
周南市全体	5,485	6,040	6,467	6,478	5,455	6,421	7,307	8,433	10,668	9,192	8,158	8,739	10,470	12,657	10,179	8,032	6,537	6,709	143,427
旧新南陽市比率	22.3%	21.1%	22.1%	21.9%	22.0%	24.5%	22.8%	20.3%	20.9%	21.1%	22.5%	20.8%	20.0%	19.4%	19.0%	19.5%	19.5%	16.9%	20.8%

旧新南陽市の年齢5歳階級人口増減（2010年→2015年）

- 2010年から2015年の旧新南陽市において、年齢5歳階級別に人口増減をみると、75歳～79歳を除く高齢層、団塊ジュニア世代近辺の40～49歳世代は増加し、その反動により、より若い50～64歳、20～39歳においては減少している。
- 15～19歳においては、旧新南陽市の人口は増加しているが、旧3市町では減少している。



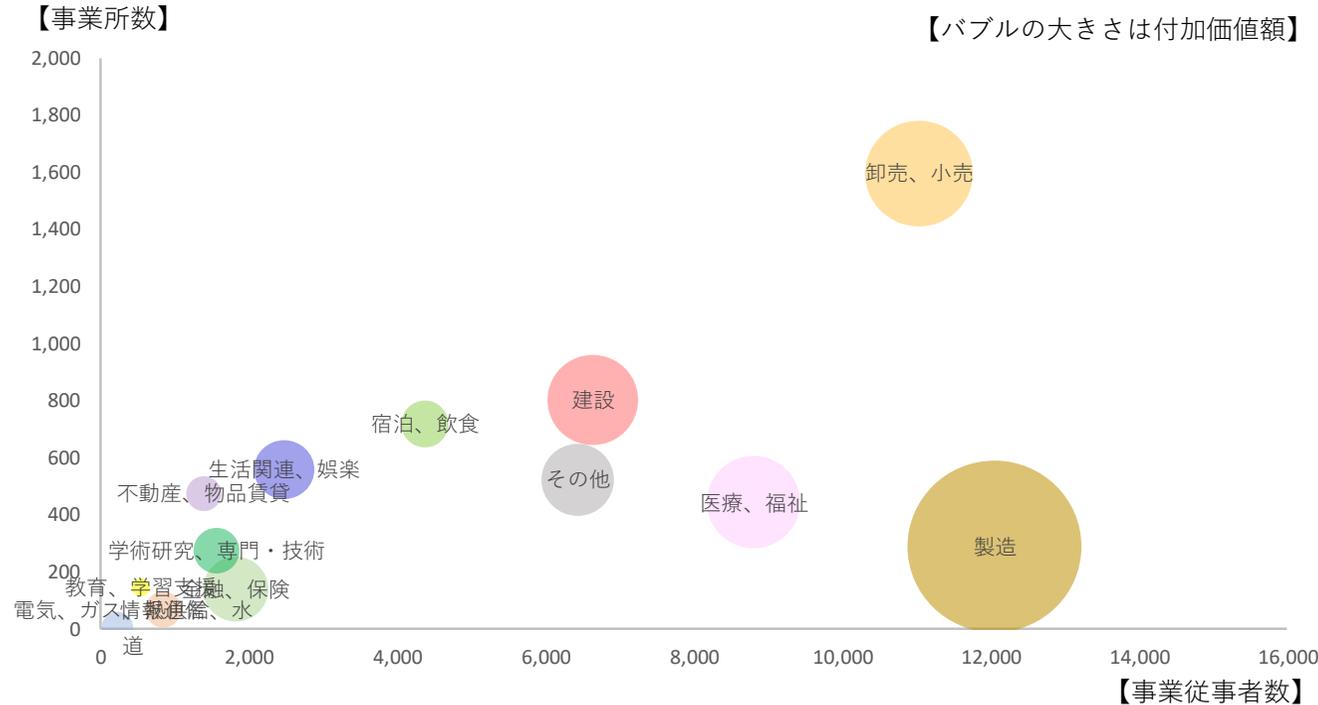
	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	総計
旧新南陽市	▲ 187	▲ 164	▲ 168	50	▲ 110	▲ 99	▲ 172	▲ 622	228	44	▲ 25	▲ 331	▲ 508	332	147	▲ 7	191	137	▲ 1,264
旧3市町	▲ 495	▲ 405	▲ 358	▲ 33	▲ 289	▲ 850	▲ 1,062	▲ 1,874	1,069	793	▲ 742	▲ 1,687	▲ 2,365	1,371	1,077	212	479	1,053	▲ 4,106
周南市全体	▲ 682	▲ 569	▲ 526	17	▲ 399	▲ 949	▲ 1,234	▲ 2,496	1,297	837	▲ 767	▲ 2,018	▲ 2,873	1,703	1,224	205	670	1,190	▲ 5,370

出典：総務省「国勢調査」

生産分析 ①産業構造

地域の中での各産業の存在感

- 地域の中で、事業所数が大きいのは卸売、小売で、事業従事者数が大きいのは製造である。
- 付加価値額において製造に大きな存在感があり、卸売・小売、医療・福祉、建設が続いている。



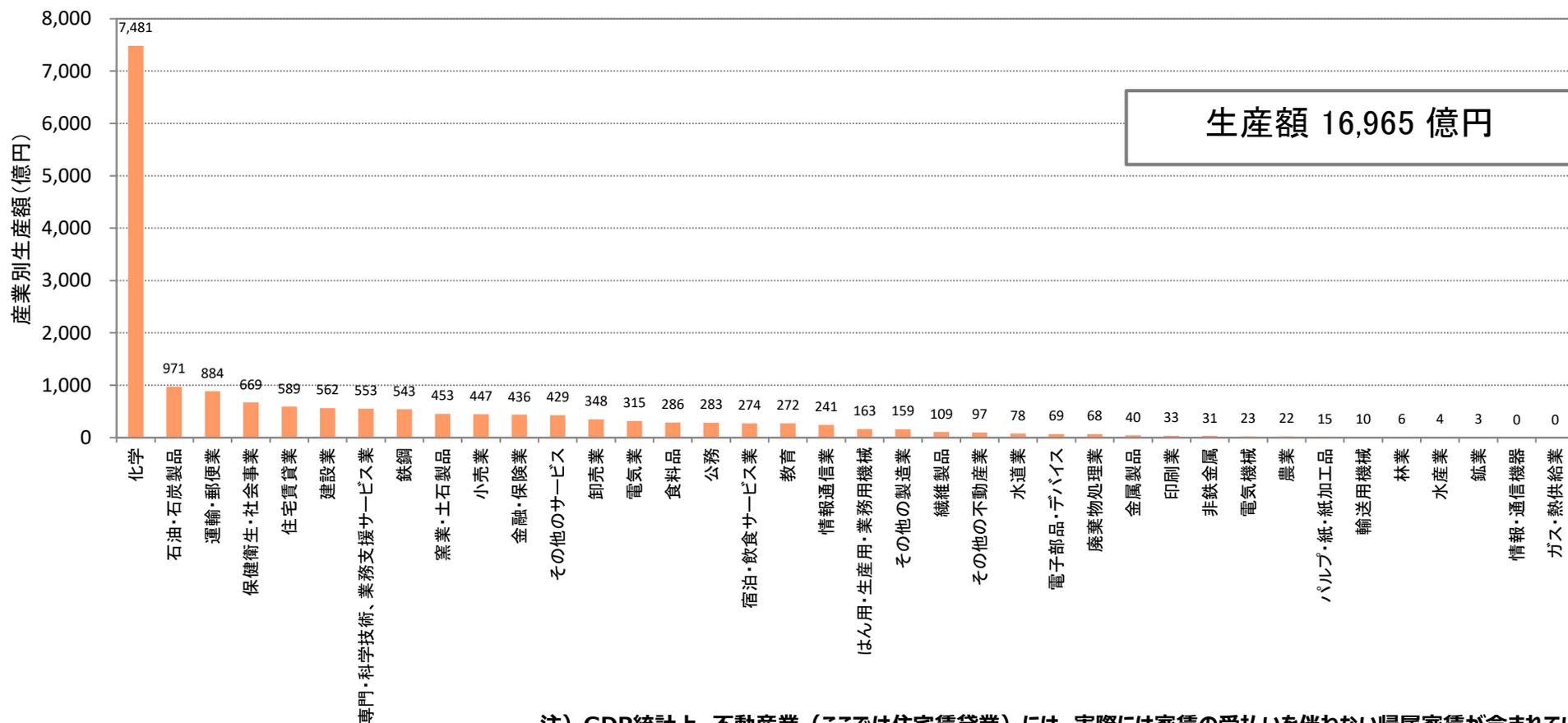
出典：総務省・経産省「平成28年経済センサス」

	建設	製造	電気、ガス、 熱供給、水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険業	不動産、物品 賃貸	学術研究、専 門・技術サー ビス	宿泊、飲食 サービス	生活関連サー ビス、娯楽	教育、学習支 援（学校以 外）	医療、福祉	その他
事業所数	2016 802	289	3	67	215	1,595	138	474	272	719	558	145	442	522
事業従事者数	2016 6,639	12,051	218	841	6,031	11,032	1,817	1,390	1,562	4,373	2,470	540	8,804	6,433
付加価値額	2016 36,513	133,275	4,540	5,646	X	50,876	18,512	5,385	9,191	9,868	15,756	1,333	38,458	23,633

地域の中で規模が大きい産業は何か

- 生産額が最も大きな産業は、化学。次いで、石油・石炭製品、運輸・郵便業となっている。
- 生産額のうち、第1次産業が0.2%、第2次産業が64.6%、第3次産業が35.3%を占める。
(同全国平均(第1次、第2次、第3次)：1.2%、40.7%、58.0% 県内平均：0.7%、55.8%、43.5%)

産業別生産額



注) GDP統計上、不動産業(ここでは住宅賃貸業)には、実際には家賃の受払いを伴わない帰属家賃が含まれている。

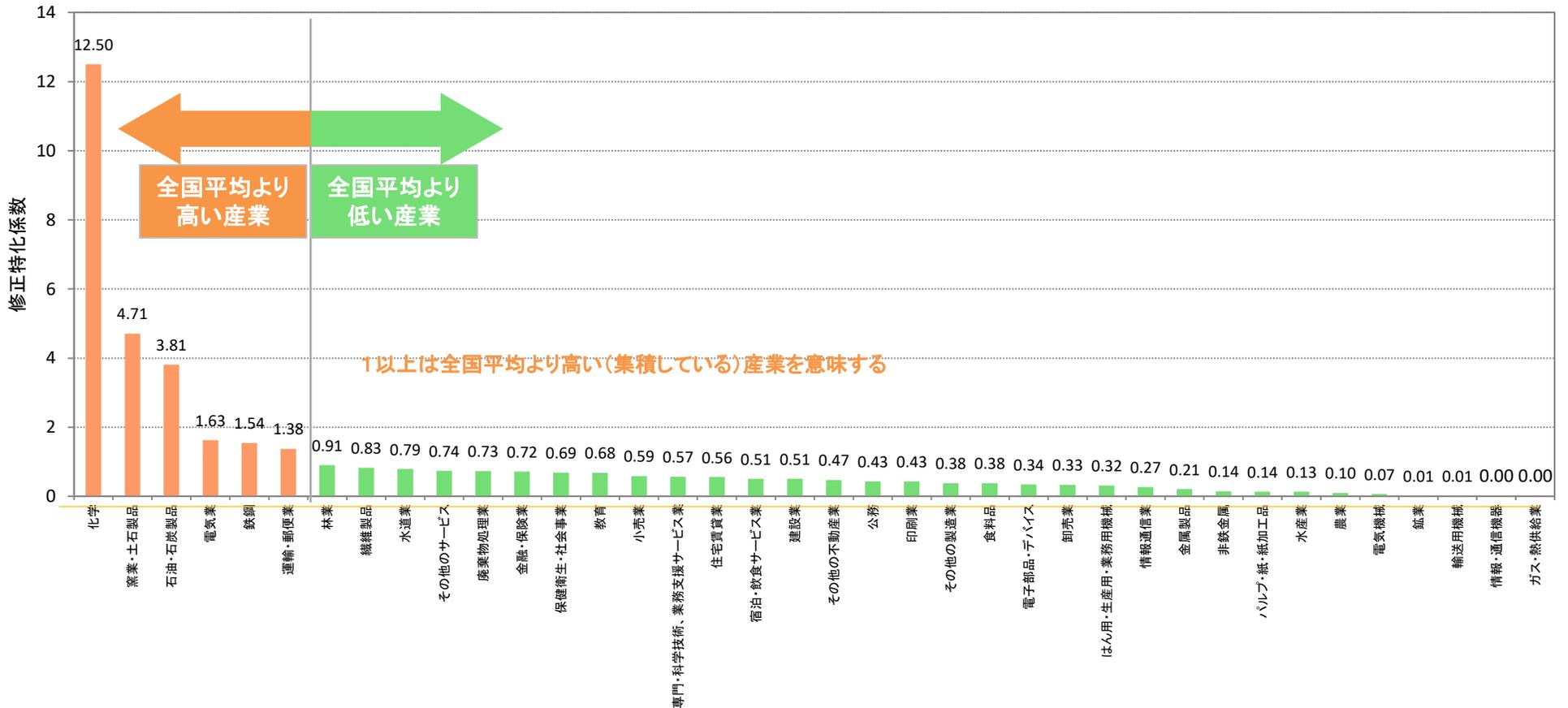
出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」

(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

地域の中で得意な産業は何か

- 全国と比較して得意としている産業は、化学、窯業・土石製品、石油・石炭製品、電気業、鉄鋼、運輸・郵便業等。
- 化学、石油・石炭製品、運輸・郵便業は生産額も大きいことから地域を特徴づける産業といえる。

産業別修正特化係数（生産額ベース）



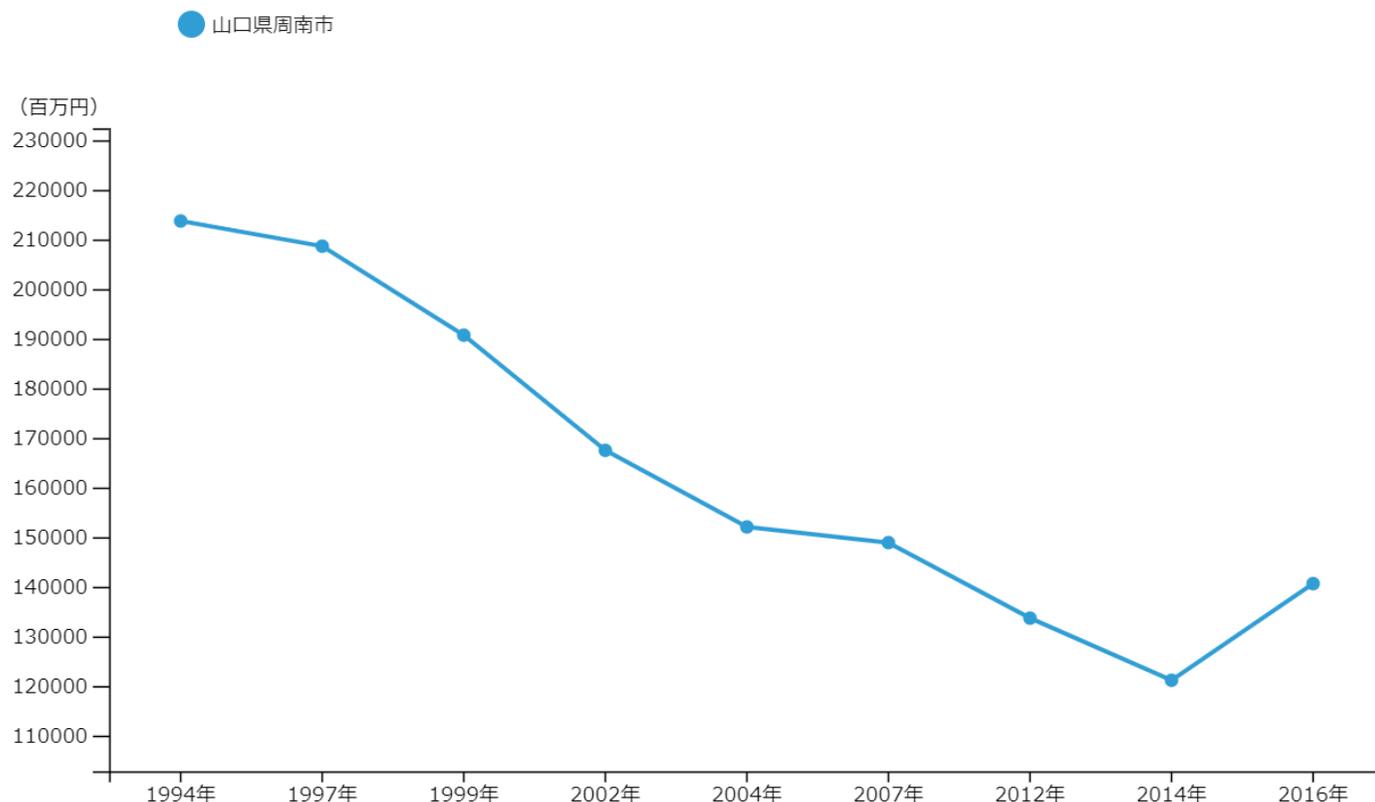
注) GDP統計上、不動産業（ここでは住宅賃貸業）には、実際には家賃の受払いを伴わない帰属家賃が含まれている。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

市内の小売業は過去どのように販売額が変化したか

- 過去からの市内小売業の推移は、1997年の599,368百万円から2014年まで313,364百万円に減少したものの、2016年は回復した（2016年：334,770百万円）。
- また、同規模の小売業年間商品販売額の市は、静岡県藤枝市、北海道千歳市、東京都三鷹市等。

小売業年間商品販売額



指定地域の上位下位5市区町村

194位	栃木県栃木市
195位	神奈川県海老名市
196位	大阪府守口市
197位	福岡県飯塚市
198位	静岡県藤枝市
199位	山口県周南市
200位	北海道千歳市
201位	東京都三鷹市
202位	長崎県諫早市
203位	三重県伊勢市
204位	愛知県稲沢市

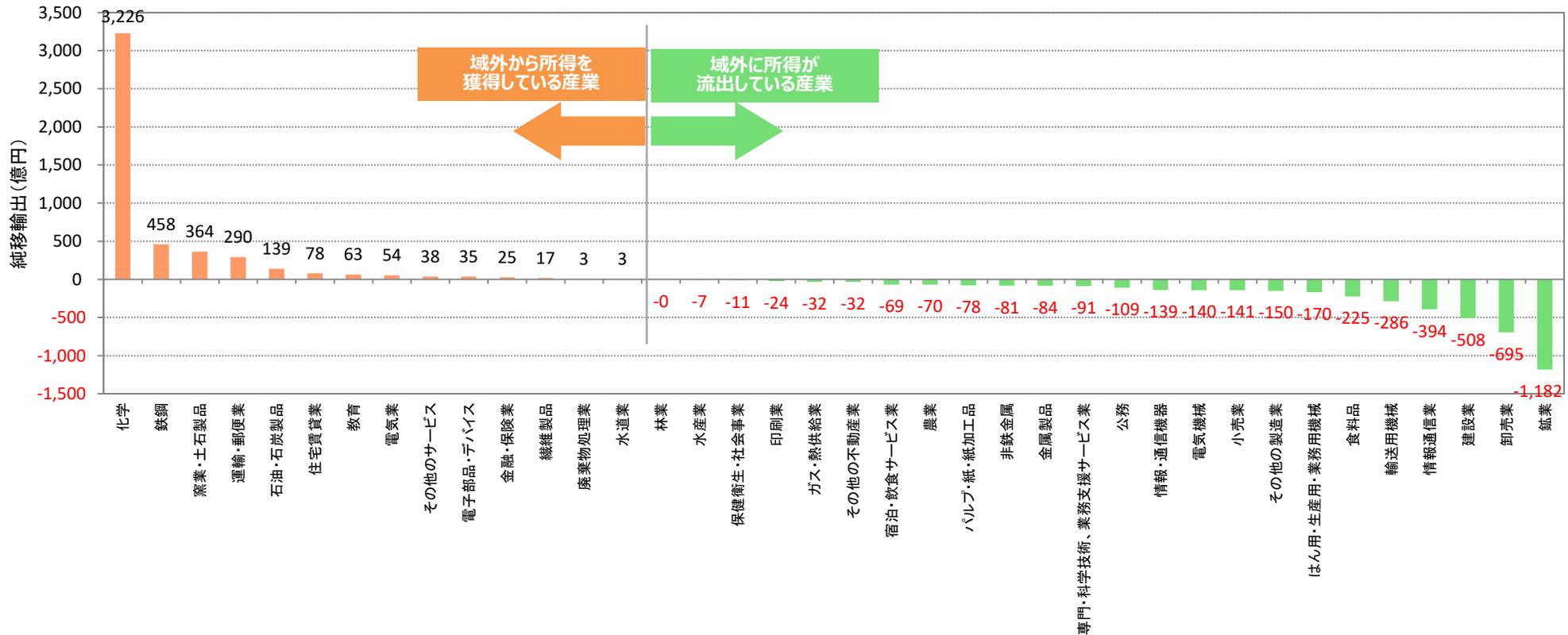
出典：経済産業省「商業統計調査」
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

生産分析 ②移輸出入と観光

域外から所得を獲得している産業は何か

- 域外から大きな所得を獲得している産業は、化学、鉄鋼、窯業・土石製品、運輸・郵便業、石油・石炭製品、住宅賃貸業等。
- 移輸出総額11,012億円に対し移輸入総額10,934億円と純移輸出収支額は78億円のプラスとなっている。

産業別純移輸出額



注) GDP統計上、不動産業（ここでは住宅賃貸業）には、実際には家賃の受払いを伴わない帰属家賃が含まれている。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」

(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

周南市の観光地・施設（2018年休日・自動車）

- R E S A S 提供データによると、周南市で検索されている回数が多い観光地・施設は下記のとおり。
- トリップアドバイザーで新南陽エリアをみると、永源山公園や山崎八幡宮の人気・評価が高い。



自然・公園
永源山公園
●●●●○ 23件の口コミ
[詳細はこちら](#)



名所・有名スポット
山崎八幡宮
●●●●○ 4件の口コミ
[詳細はこちら](#)



滞在人口の月別推移（2019年1月～12月：20時／14時）

- 年間を通じ、平日の滞在人口が国勢調査人口を上回る一方、休日は下回っている。
- 平日は、域外の住民が域内に働きに来ている一方で、休日は、買い物やレジャーなどの消費機会を求めて、域内住民が域外へ出ている状況にある。

滞在人口の月別推移

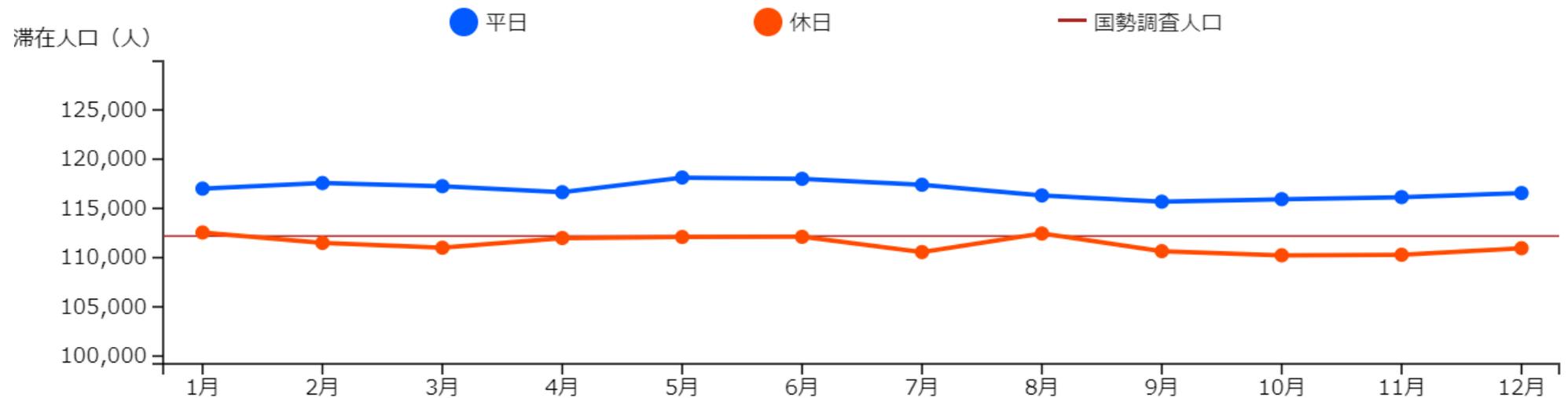
（注）15歳以上80歳未満

山口県周南市

2019年 14時

総数 総数（15歳以上80歳未満）

（国勢調査人口：112,189人）

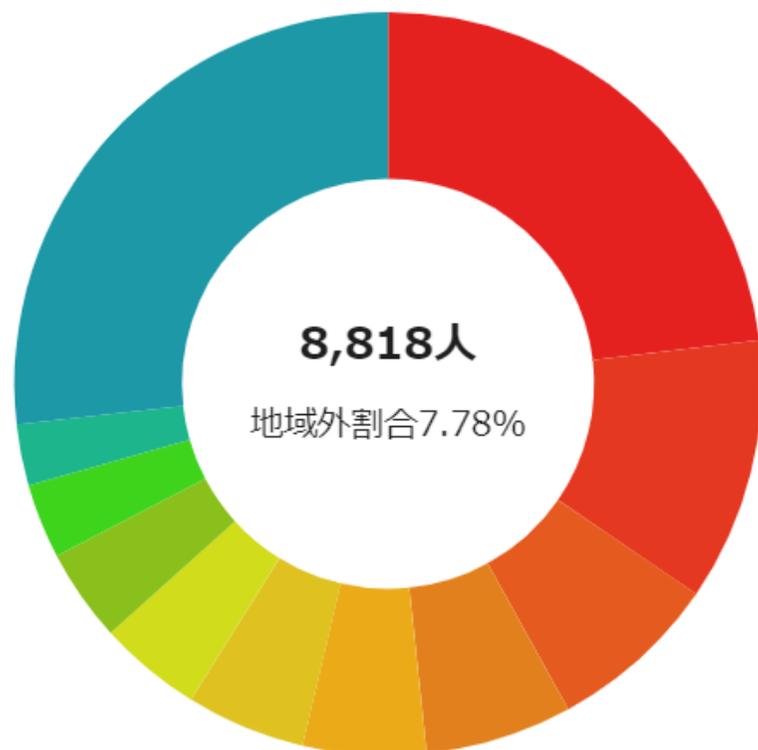


市外から来た滞在人口（2019年8月休日14時）

- 2019年8月休日14時の滞在人口は113,368人で、国勢調査人口より若干多い。うち県外居住者の人口は8,818人（割合は7.78%）
- 県外居住者の出身都道府県は、1位:広島県、2位:福岡県、3位:大阪府、4位:東京都、5位:兵庫県

（注）15歳以上80歳未満

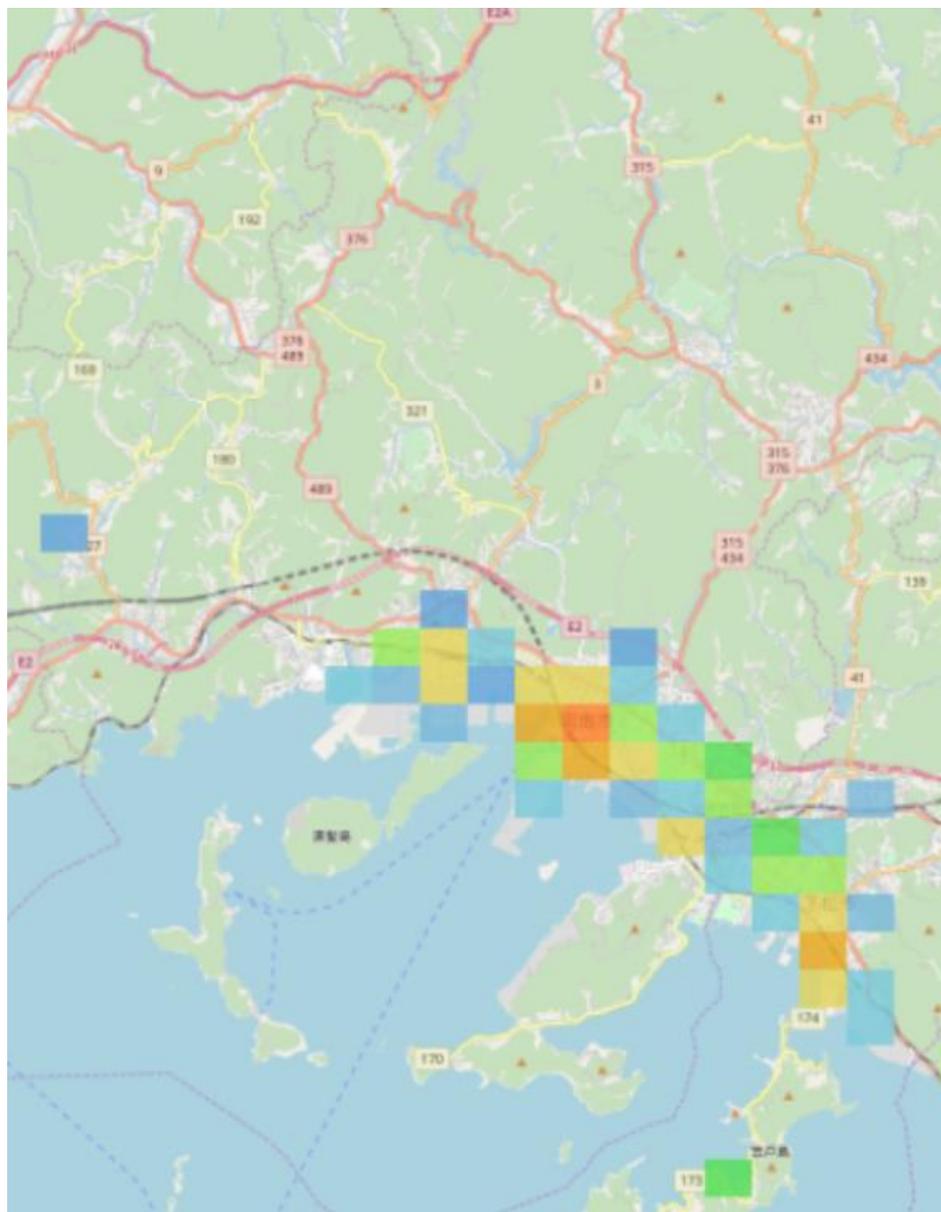
滞在人口合計：113,368人（滞在人口率：1.01倍）
（国勢調査人口：112,189人）



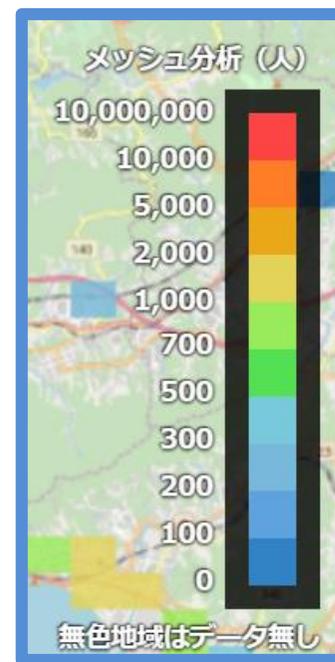
滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 広島県 2,039人（23.12%）
- 2位 福岡県 1,010人（11.45%）
- 3位 大阪府 653人（7.41%）
- 4位 東京都 562人（6.37%）
- 5位 兵庫県 470人（5.33%）
- 6位 神奈川県 455人（5.16%）
- 7位 岡山県 394人（4.47%）
- 8位 愛知県 355人（4.03%）
- 9位 島根県 287人（3.25%）
- 10位 千葉県 235人（2.67%）
- その他 2,358人（26.74%）

外国人滞在メッシュ (2017年8月～2018年7月)



1時間以上滞在人数

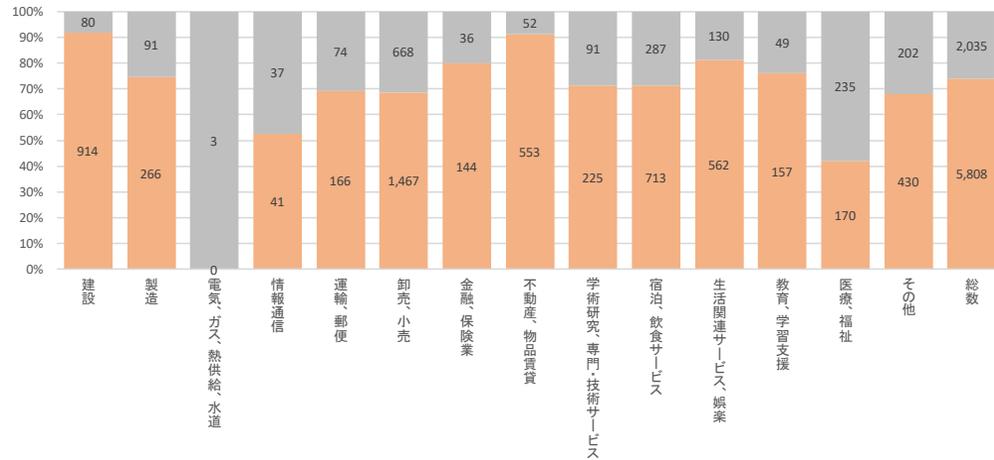


生産分析 ③小規模事業者

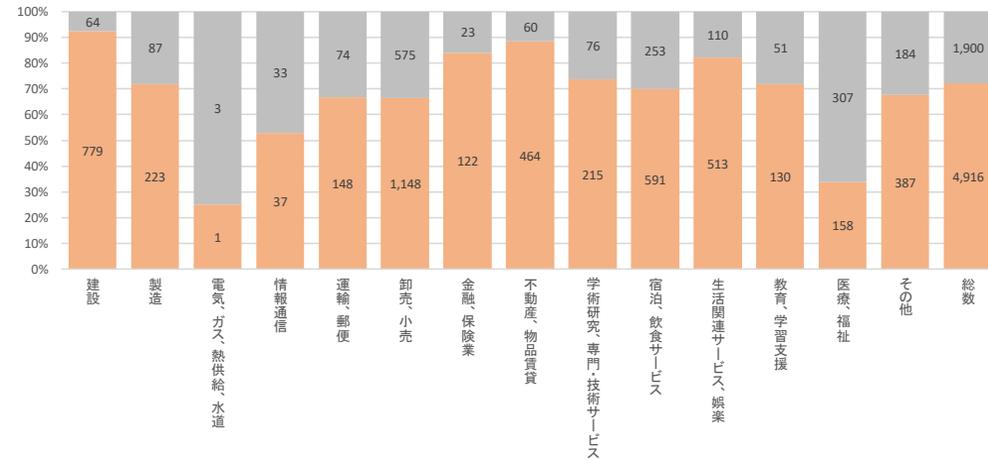
小規模事業者が全体に占める割合

- 2016年の小規模事業者数の割合は72.1%で、2016年に比較すると事業者数も比率も低下した。
- 産業別にみると、建設や不動産、物品賃貸において小規模事業者が占める割合が高い。
- 電気・ガス・熱供給・水道や医療、福祉は、小規模事業者の割合が低い。

2009年 小規模事業者数



2016年 小規模事業者数



		建設	製造	電気、ガス、 熱供給、水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険業	不動産、物品 賃貸	学術研究、専 門・技術サー ビス	宿泊、飲食 サービス	生活関連サー ビス、娯楽	教育、学習支 援	医療、福祉	その他	総数
2009年	小規模事業者	914	266	0	41	166	1,467	144	553	225	713	562	157	170	430	5,808
	小規模以外	80	91	3	37	74	668	36	52	91	287	130	49	235	202	2,035
	総数	994	357	3	78	240	2,135	180	605	316	1,000	692	206	405	632	7,843
	小規模割合	92.0%	74.5%	0.0%	52.6%	69.2%	68.7%	80.0%	91.4%	71.2%	71.3%	81.2%	76.2%	42.0%	68.0%	74.1%
2016年	小規模事業者	779	223	1	37	148	1,148	122	464	215	591	513	130	158	387	4,916
	小規模以外	64	87	3	33	74	575	23	60	76	253	110	51	307	184	1,900
	総数	843	310	4	70	222	1,723	145	524	291	844	623	181	465	571	6,816
	小規模割合	92.4%	71.9%	25.0%	52.9%	66.7%	66.6%	84.1%	88.5%	73.9%	70.0%	82.3%	71.8%	34.0%	67.8%	72.1%

出典：総務省・経産省「平成21年・平成28年経済センサス（事業所ベース）」

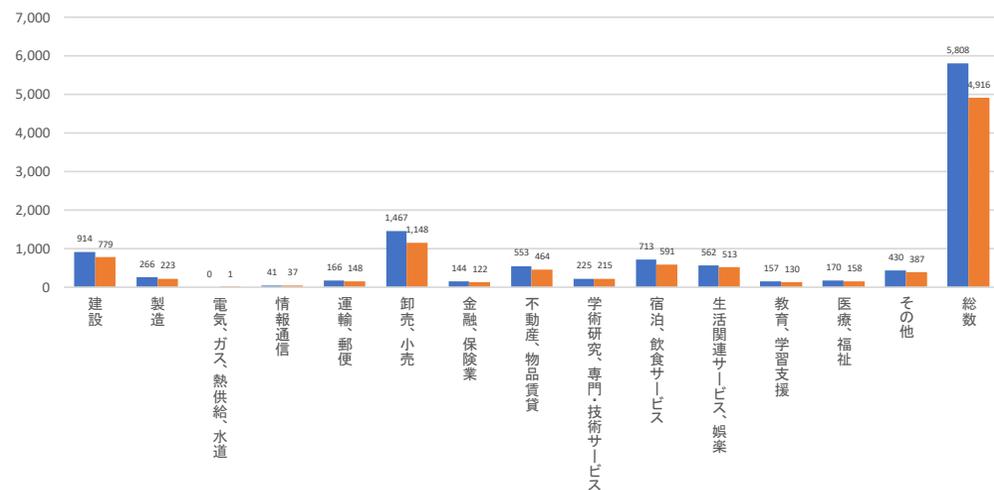
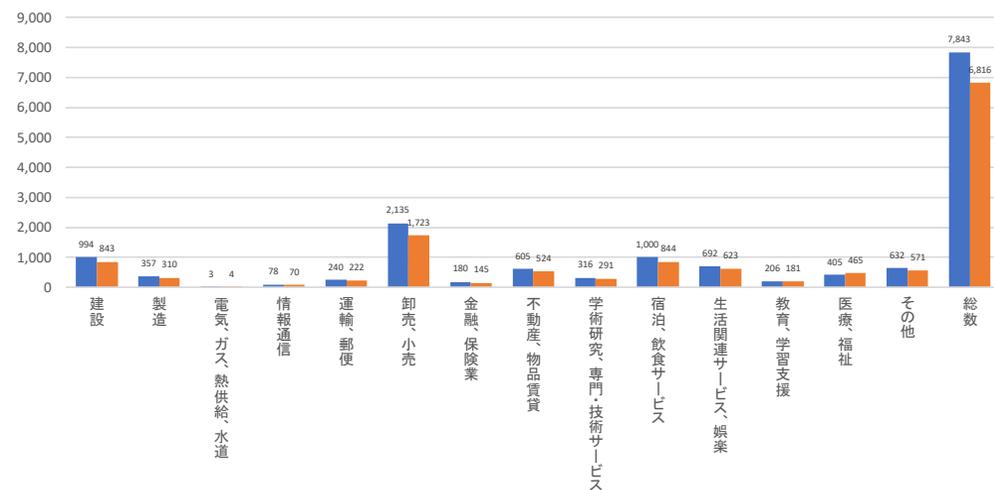
(注) 卸売・小売・サービスについては5人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

小規模事業者数の増減

- 2016年から2016年にかけて、事業者数も小規模事業者数も共に減少したが、小規模事業者数の減少率のほうが大きい。
- 産業別にみると、総数・小規模事業者数ともに、卸売・小売や宿泊・飲食サービスの減少が大きい。医療、福祉は総数は増加しているが、小規模事業者は減少している。

事業者数の変化（2009年→2016年）

小規模事業者数の変化（2009年→2016年）



		建設	製造	電気、ガス、熱供給、水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険業	不動産、物品賃貸	学術研究、専門・技術サービス	宿泊、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽	教育、学習支援	医療、福祉	その他	総数
総数	2009年	994	357	3	78	240	2,135	180	605	316	1,000	692	206	405	632	7,843
	2016年	843	310	4	70	222	1,723	145	524	291	844	623	181	465	571	6,816
	増減	▲15.2%	▲13.2%	33.3%	▲10.3%	▲7.5%	▲19.3%	▲19.4%	▲13.4%	▲7.9%	▲15.6%	▲10.0%	▲12.1%	14.8%	▲9.7%	▲13.1%

		建設	製造	電気、ガス、熱供給、水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険業	不動産、物品賃貸	学術研究、専門・技術サービス	宿泊、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽	教育、学習支援	医療、福祉	その他	総数
小規模事業者	2009年	914	266	0	41	166	1,467	144	553	225	713	562	157	170	430	5,808
	2016年	779	223	1	37	148	1,148	122	464	215	591	513	130	158	387	4,916
	増減	▲14.8%	▲16.2%	#DIV/0!	▲9.8%	▲10.8%	▲21.7%	▲15.3%	▲16.1%	▲4.4%	▲17.1%	▲8.7%	▲17.2%	▲7.1%	▲10.0%	▲15.4%

出典：総務省・経産省「平成21年・平成28年経済センサス（事業所ベース）」

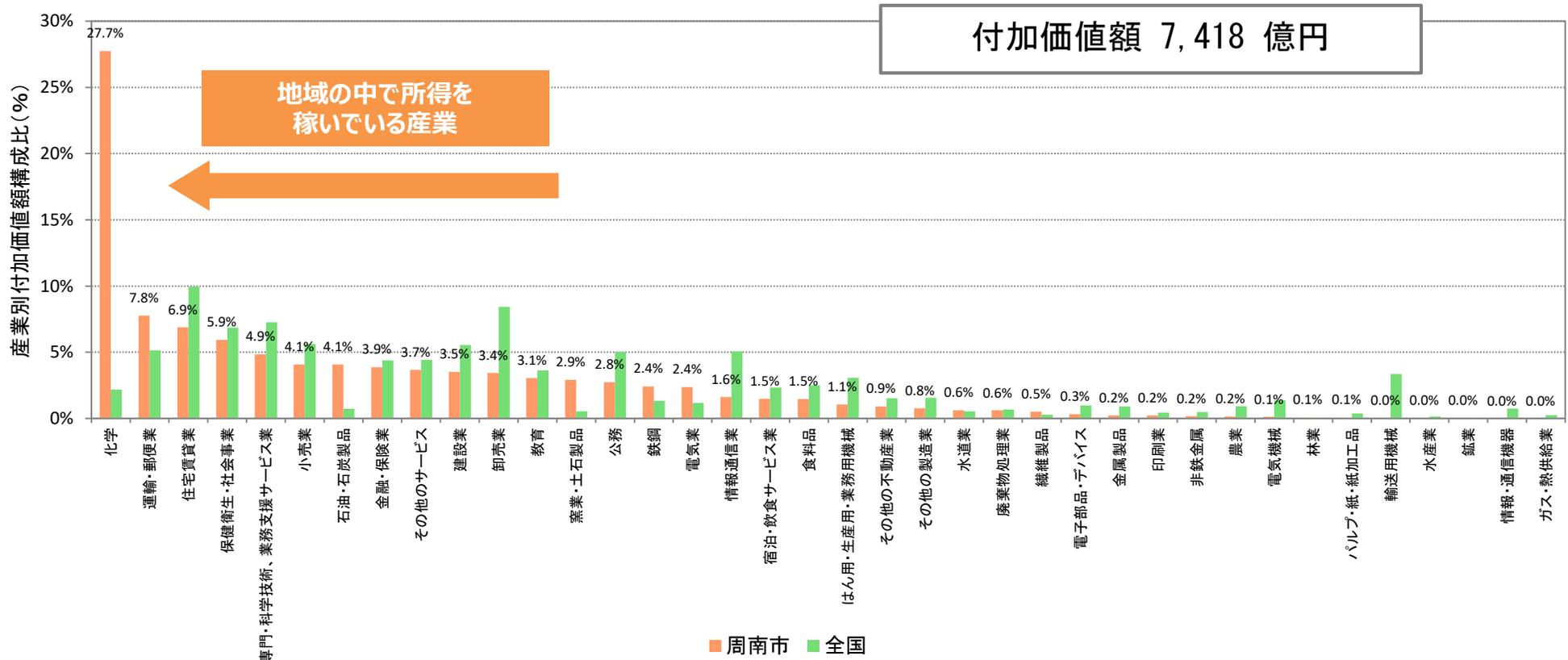
（注）卸売・小売・サービスについては5人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

分配分析 付加価値(粗利)と雇用者所得

地域で所得（付加価値）を稼いでいる産業は何か

- 付加価値額が大きな産業は、化学、運輸・郵便業、住宅賃貸業で、これらの産業が地域を支えている。全国との比較では、化学、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、農業、情報・通信機器の割合が高い。
- 付加価値額のうち、第1次産業が0.3%、第2次産業が45.7%、第3次産業が54.0%を占める。

産業別付加価値額

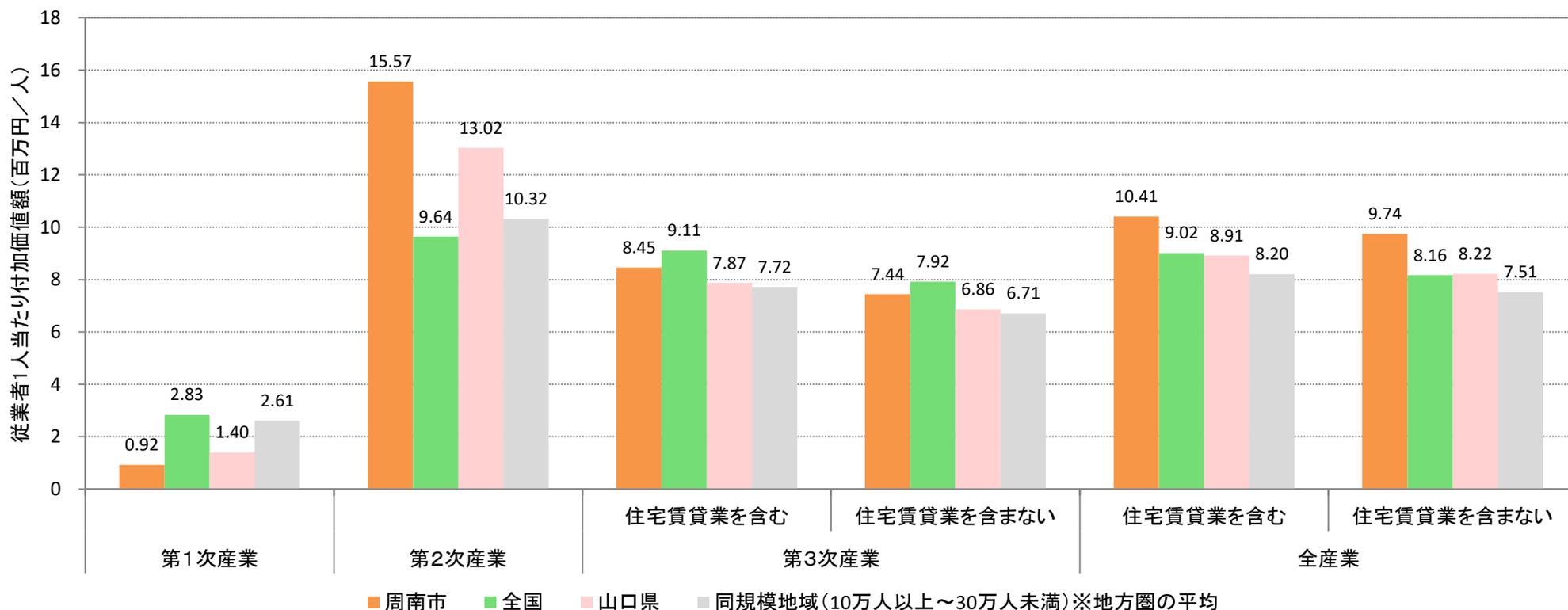


注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。

地域の産業の稼ぐ力（1人当たり付加価値額）

- 全産業の労働生産性は1041万円で、県内平均の116.8%、全国平均の115.4%の水準となっている。
- 第2次産業では全国の161%と高水準である一方、第1次産業では全国平均のマイナス67%であり、大きく下回っている。

従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）



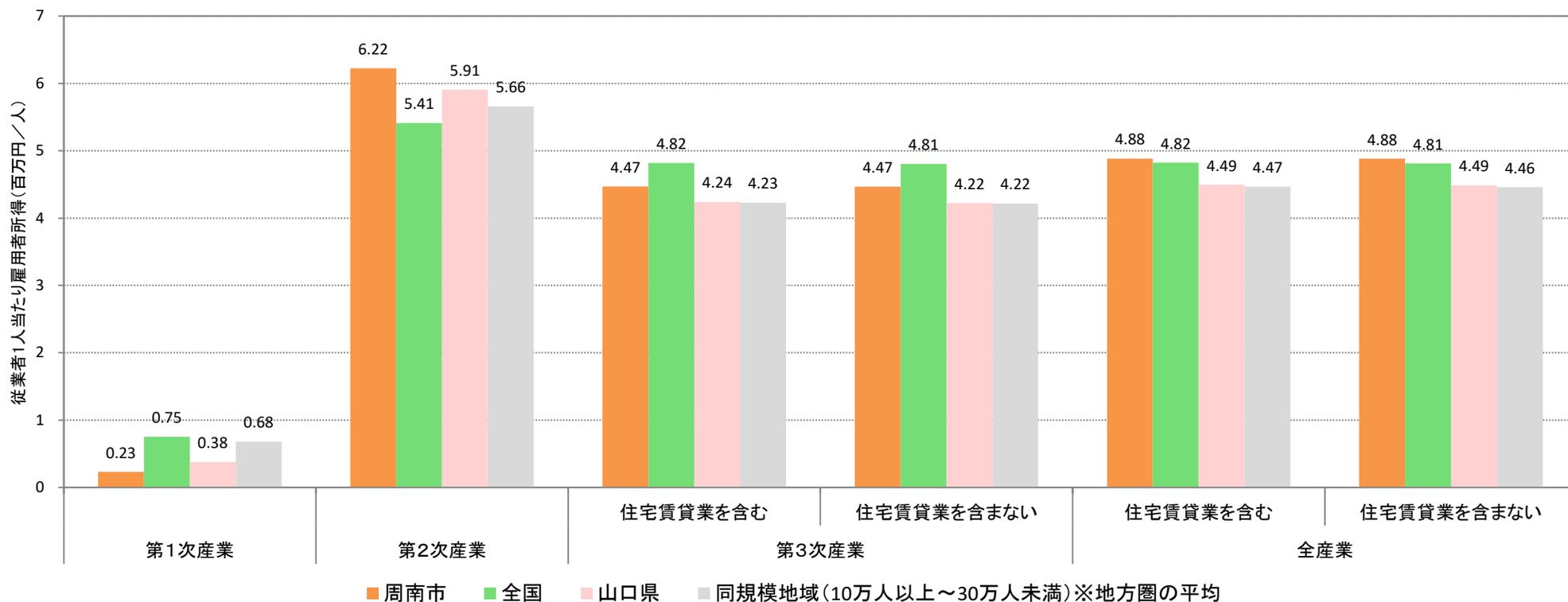
出典：「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「平成22年国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)より作成

注) GDP統計の不動産業には附属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に附属家賃が含まれている。附属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

地域の産業の1人当たり雇用者所得

- 全産業の1人当たり雇用者所得は488万円で、県内平均の108.7%、全国平均の101.2%の水準にある。
- 第1次産業は23万円で全国平均のマイナス68.1% 第2次産業は622万円で全国平均の115.0%、第3次産業は447万円で全国平均の92.7%。労働分配率は、第1次、第3次産業は全国並みだが、第2次産業は39.9%で、全国平均から16.2ポイントマイナス。

従業者1人当たり雇用者所得（地域内勤務者ベース）



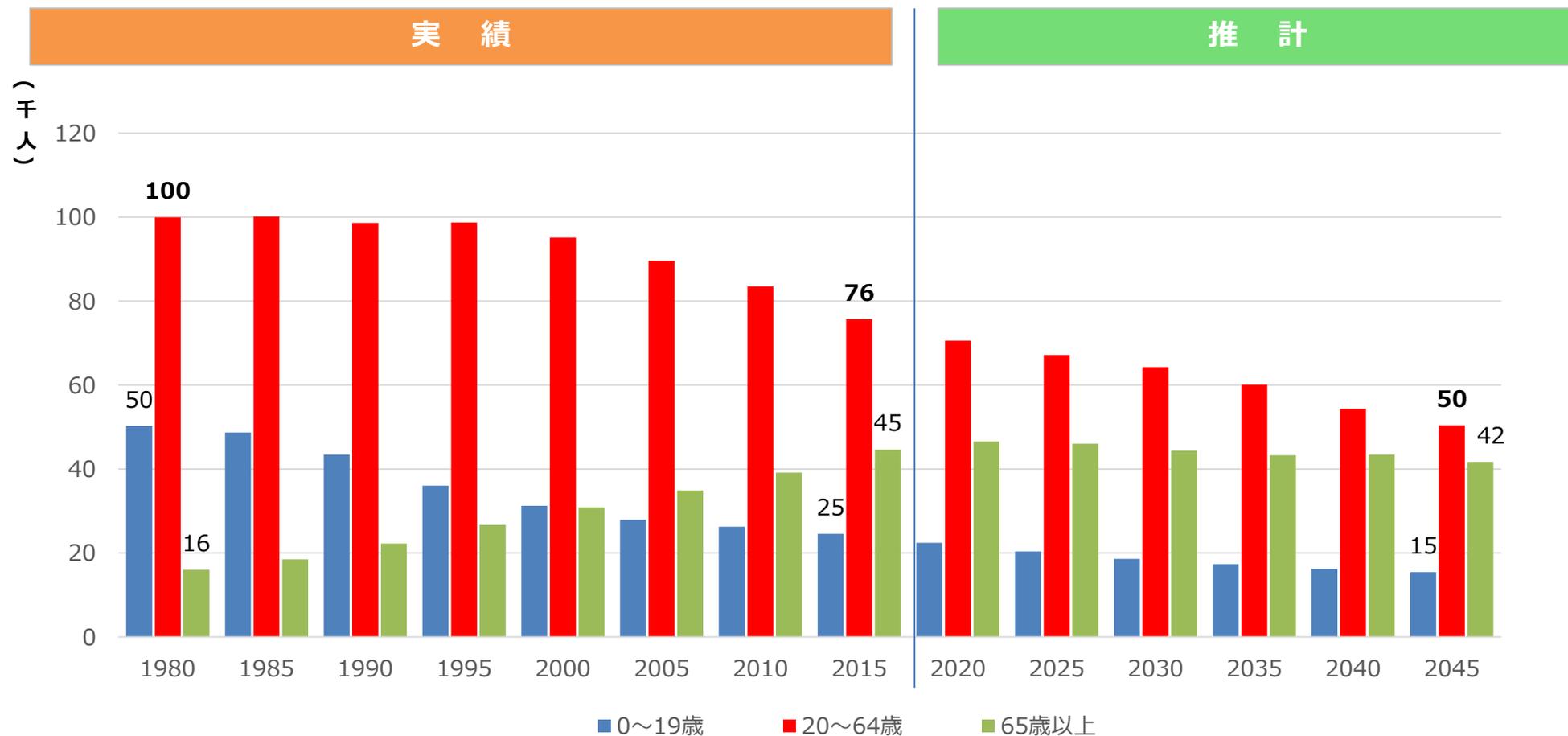
出典：「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「平成22年国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)より作成

注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

支出分析 民間消費(人口の動向)

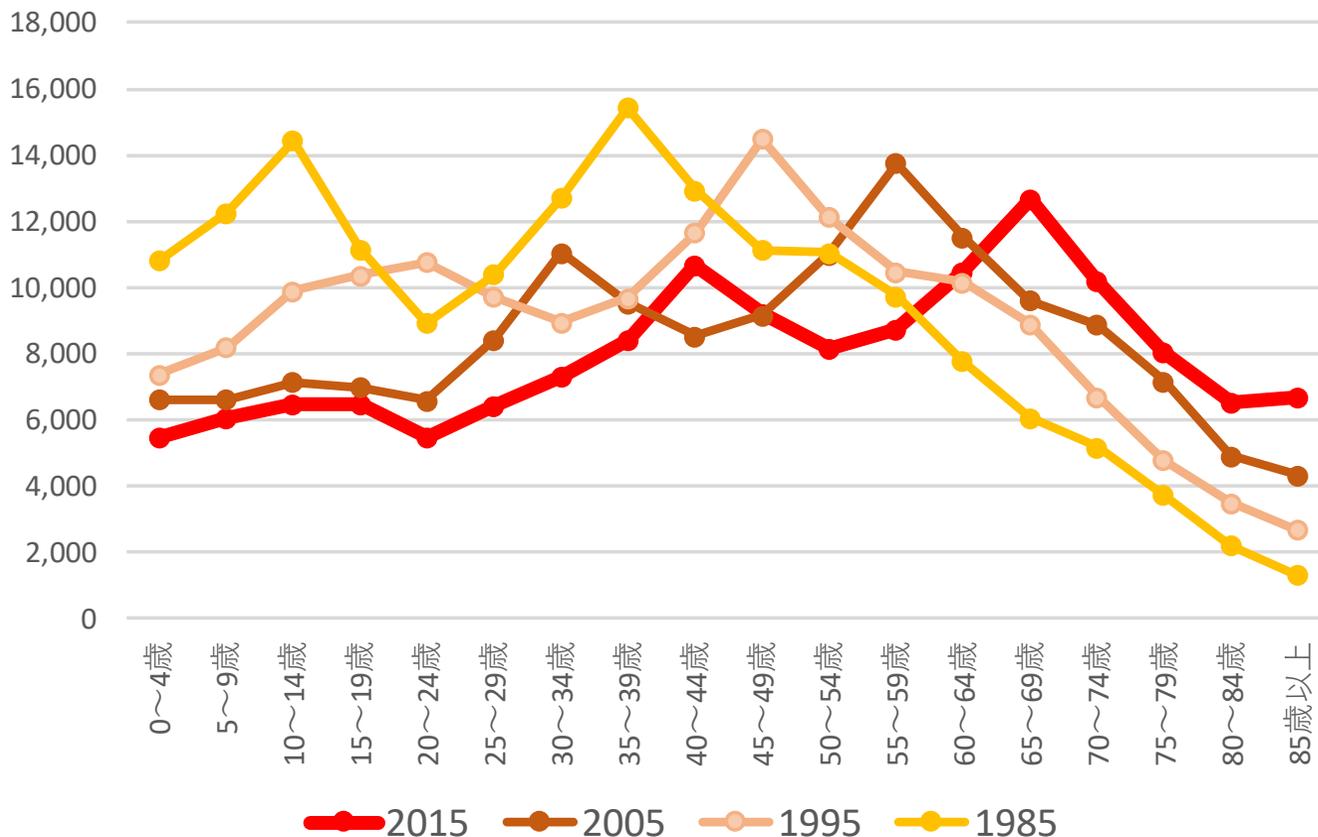
周南市内人口の推移

- 65歳以上の割合は2015→2045年：30.8%→38.8%（全国26.6%→36.8%）と、全国平均以上で推移。
- ただ、65歳以上の人口そのものは、同：45→42千人とほぼ横ばいの見込み。



過去からの年齢階級別人口構成の変化

- 1985年は団塊世代、団塊ジュニア世代が山であった。若者の流出は著しく、1995年にいったん団塊ジュニア世代が減少するも、2005年にいったん戻った。2015年も、団塊ジュニア世代を相応に維持。
- 1985年以来、14歳未満の若者世代の減少は続いているが、やや下げ止まり傾向。一方、85歳以上は増加している。

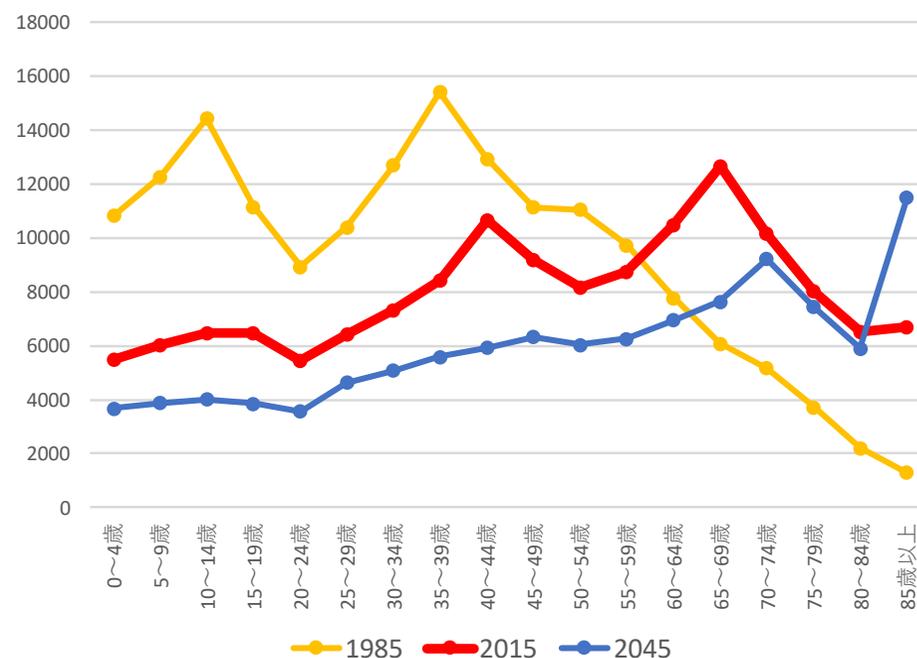
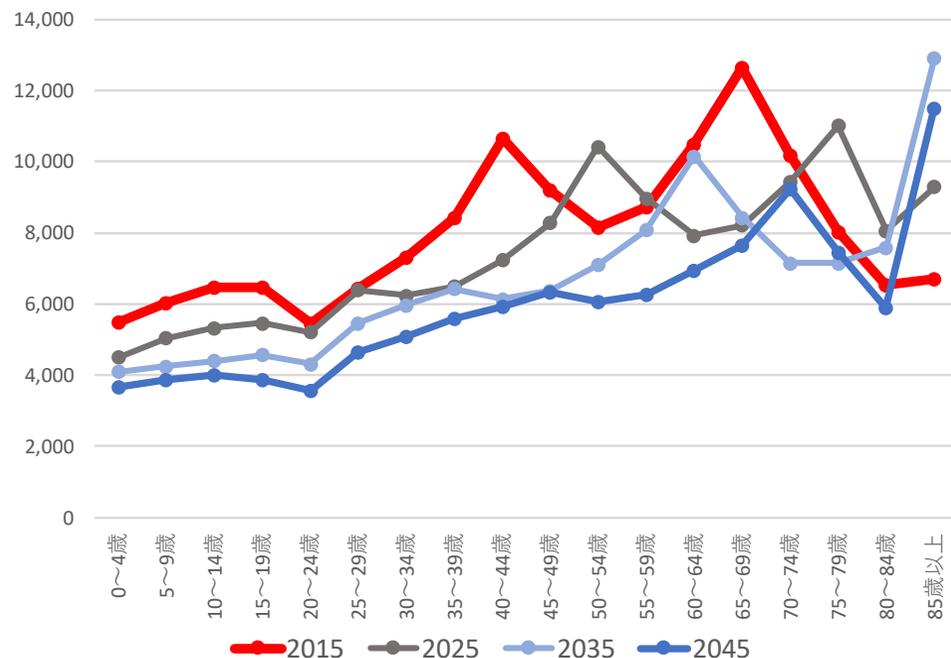


	0~14歳	15~64歳	85歳以上	総人口
1985	37,532	111,273	18,497	167,302
1995	25,470	108,426	26,563	160,459
2005	20,360	96,608	34,886	151,854
2015	17,992	81,321	44,114	143,427

出典：総務省「国勢調査」

将来の年齢階級別人口構成の変化予想

- 2015年から2045年に向けて人口は減少する。団塊ジュニア世代を除く59歳未満は減少一辺倒である。
- 1985年と2045年を比較した場合、14歳以下の若者や子育て世代である30歳代はおおよそ3分の1にまで減少する。その一方、85歳以上の高齢者の増加は8.8倍にも達する。

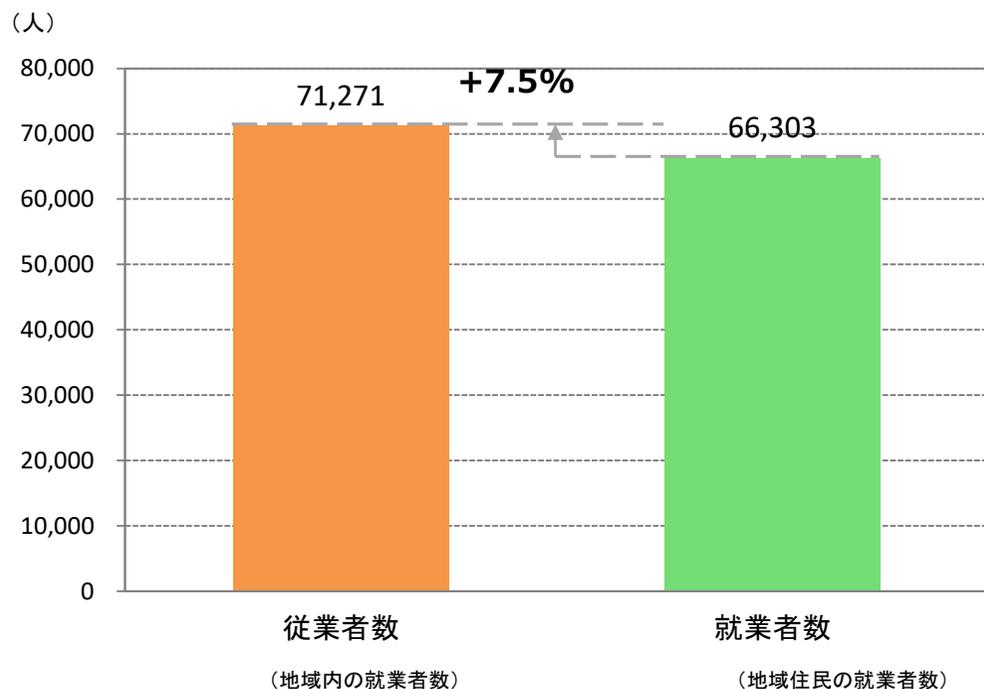


	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
1985	5377	5918	6086	4260	3711	5291	6505	6401	4202	4362	4713	4869	3802	2935	2374	1730	961	536
2015	2753	2992	3311	3865	4111	3735	4443	4896	5407	4339	4427	5210	6141	5713	3562	3284	2950	3308
2045	1676	1866	1986	2257	2470	2141	2143	2276	2680	2913	2995	3309	3890	4221	4417	3408	3170	6124

出典：「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

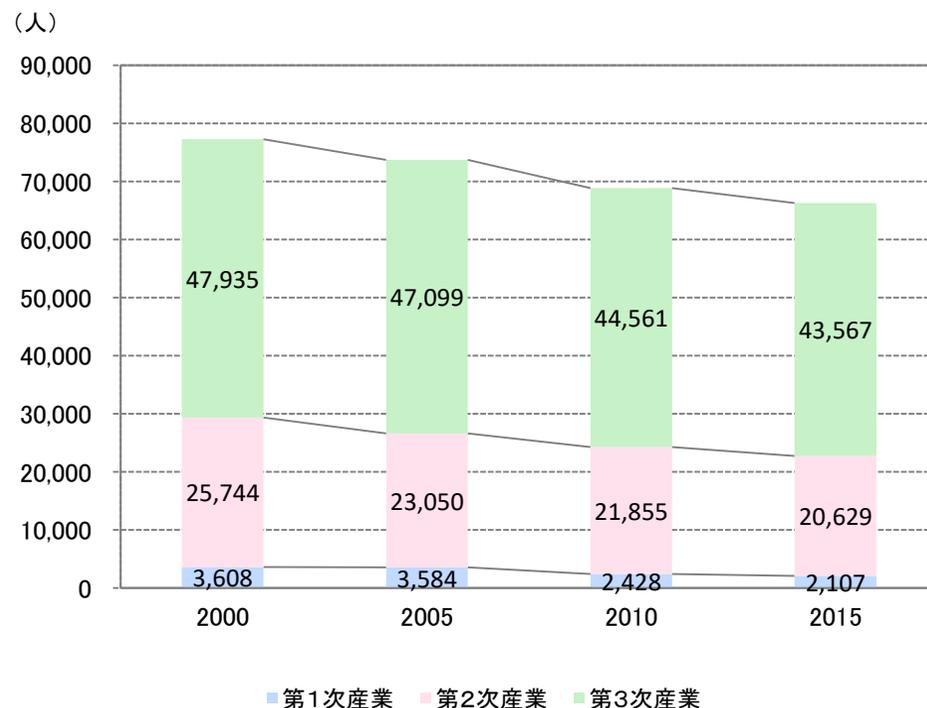
- 従業者数（地域内の仕事の数）が就業者数（働いている住民の数）の+7.5%で、域外の住民が域内に働きに来ている状況。
- 就業者数は、全ての産業で近年減少傾向。2000→2015年で77,287→66,303人と▲14.2%。

① 就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。
就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。
出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)より作成

② 産業別就業者数の推移

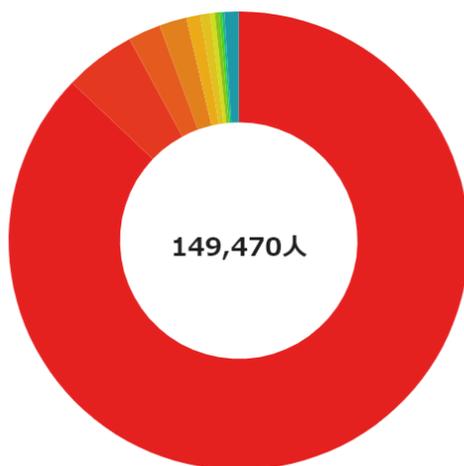


出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)、「平成17年国勢調査」
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/>)、「平成12年国勢調査」
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/>)より作成

- 昼間人口が夜間人口を上回っており、域外の住民が通勤、通学のために域内に来ている状況。
- 域外から域内への流入元地域は、下松市(5.01%)、光市(2.29%)、防府市(1.90%)等。
- 域内から域外への流出先地域は、流入元地域と同様傾向であるが、流入人口 > 流出人口となっている。

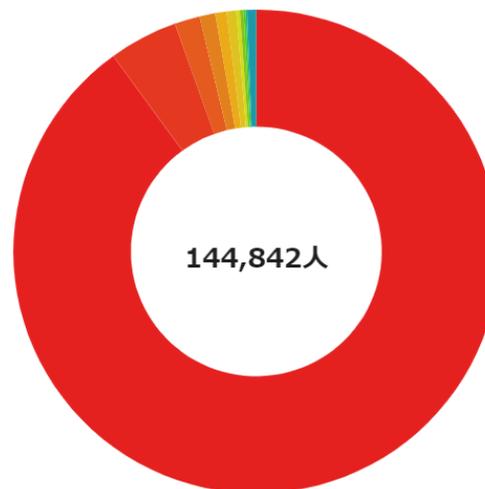
昼間人口：149,470人
夜間人口：144,842人
(昼夜間人口比率：103.20%)

昼間人口
(指定地域内に日中滞在する人の居住地)



1位	山口県周南市	130,207人 (87.11%)
2位	山口県下松市	7,493人 (5.01%)
3位	山口県光市	3,425人 (2.29%)
4位	山口県防府市	2,847人 (1.90%)
5位	山口県山口市	1,488人 (1.00%)
6位	山口県岩国市	1,004人 (0.67%)
7位	山口県柳井市	512人 (0.34%)
8位	山口県田布施町	467人 (0.31%)
9位	広島県広島市	282人 (0.19%)
10位	山口県宇部市	250人 (0.17%)
	その他	1,495人 (1.01%)

夜間人口
(指定地域内に居住する人の日中の滞在地)



1位	山口県周南市	130,318人 (89.97%)
2位	山口県下松市	6,651人 (4.59%)
3位	山口県光市	2,420人 (1.67%)
4位	山口県防府市	1,529人 (1.06%)
5位	山口県山口市	1,085人 (0.75%)
6位	山口県岩国市	919人 (0.63%)
7位	山口県柳井市	360人 (0.25%)
8位	広島県広島市	358人 (0.25%)
9位	山口県田布施町	185人 (0.13%)
10位	山口県宇部市	145人 (0.10%)
	その他	872人 (0.60%)

注) 昼間人口：就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口。

夜間人口：地域に常住している人口である。

昼夜間人口比率：夜間人口100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

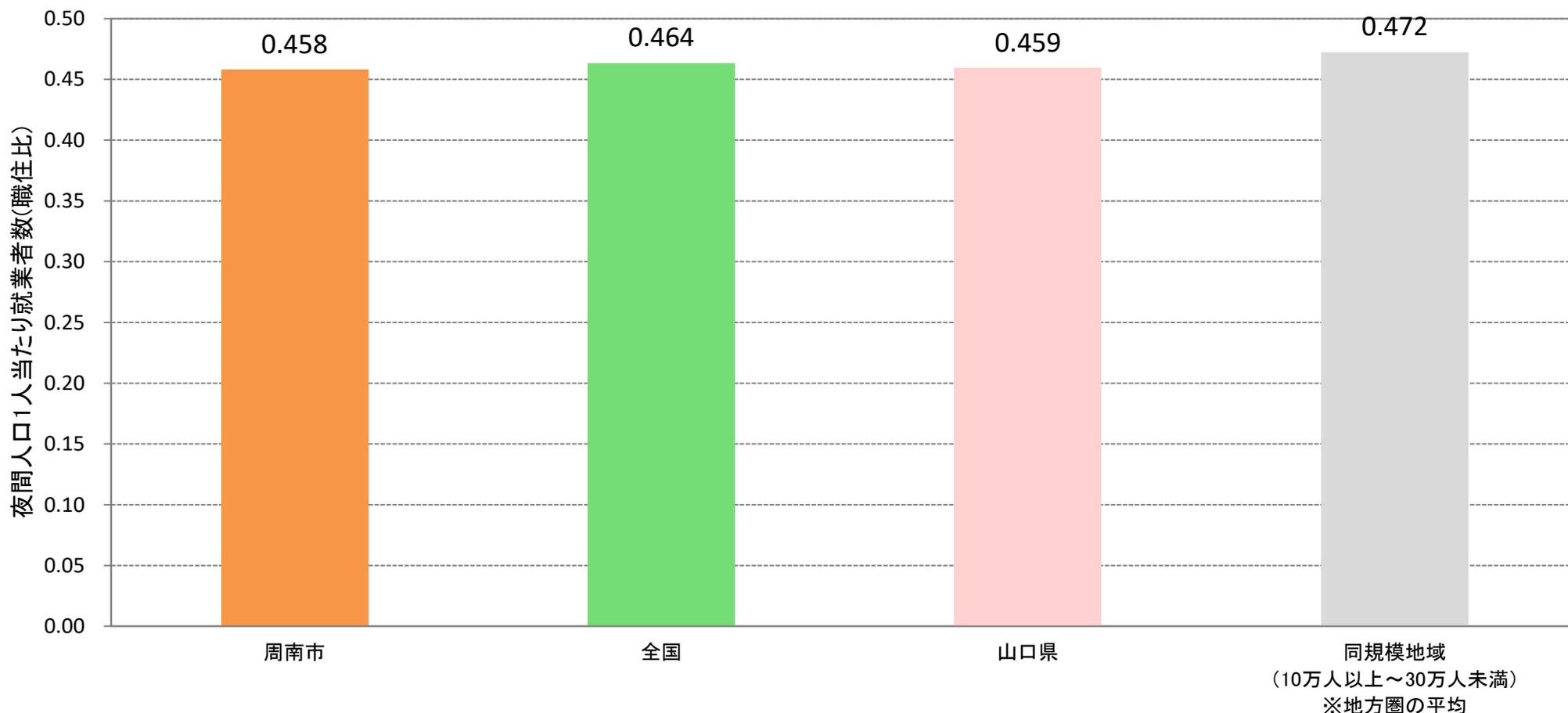
通勤者：自宅以外の場所で就業する者。

通学者：この画面においては、15歳以上の主に通学（各種学校・専修学校を含む）をしている者。

「滞在人口の月別推移」ページで使用している昼間人口等は、出典が株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」であるため、数値が異なる場合がある。

- 住民 1 人当たり就業者比率は、全国・山口県とはほぼ同水準だが、同規模地域より低い。
- 平均よりも住民 1 人当たりの就業者比率が低い地域である上に、今後の人口減少を踏まえると、地域の経済規模規模を維持していくためには、労働参加率を向上していく工夫が求められる。

人口 1 人当たり就業者数（職住比）

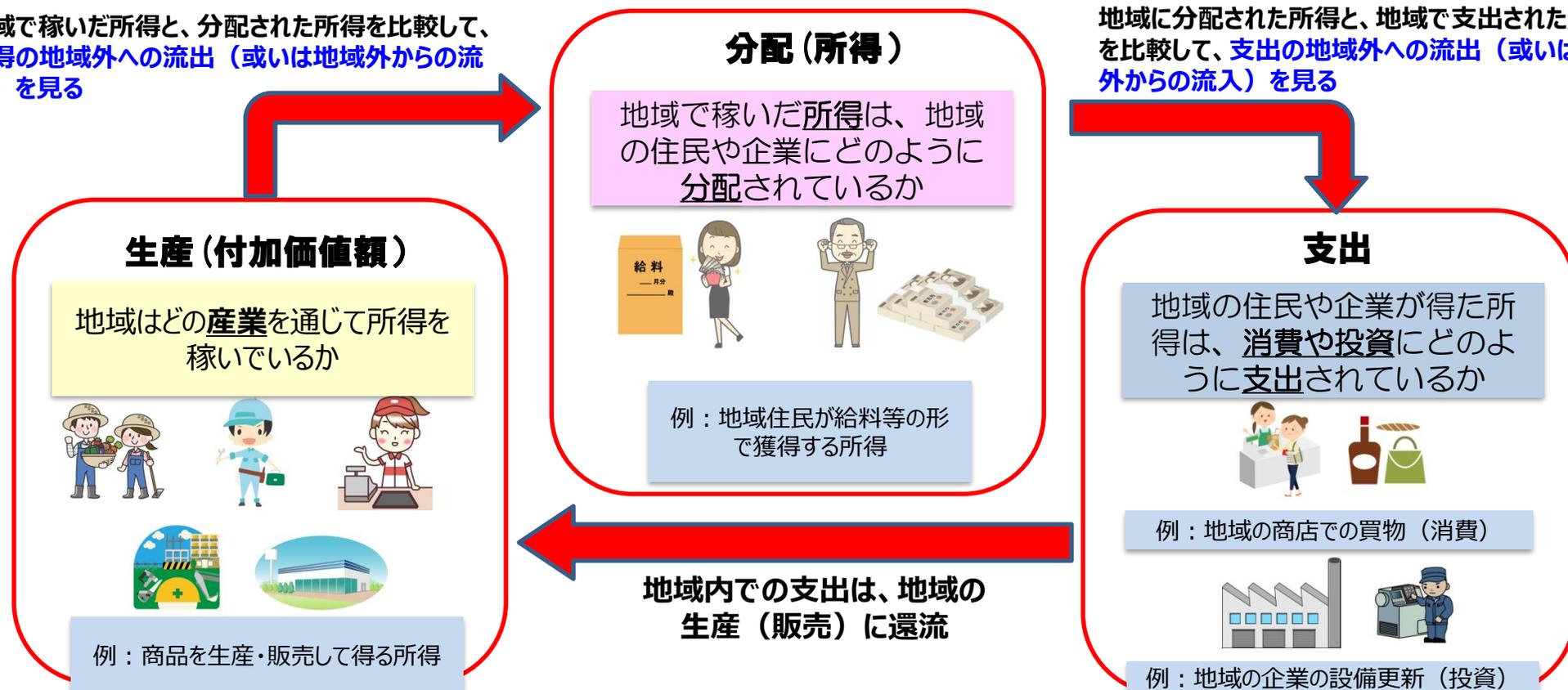


地域経済循環と総評

- ここまで、地域経済の「生産」・「分配」・「支出」や、「移輸出入」・「所得移転」の実態を把握する目的で各種データを見てきたが、RESASでは、各種統計数値に、関連統計を用いて推計した数値を合わせることで、地域における経済の循環構造をわかりやすく「見える化」した「**地域経済循環図**」を公表している。
- 地域経済循環図は、その地域における、「**生産**（販売ほか収入）で得られた収入」≡「家計・企業への**分配**」≡「消費・投資の形での**支出**」の関係性を示したものである。
- 三面等価原則から、「生産」≡「分配」≡「支出」の関係が存在するが、地域経済においては、循環途中に生じる「移輸出入」や「所得移転」といった**地域外との流出入**が生じるため、これを見る必要が存在する。

地域で稼いだ所得と、分配された所得を比較して、所得の地域外への流出（或いは地域外からの流入）を見る

地域に分配された所得と、地域で支出された所得を比較して、支出の地域外への流出（或いは地域外からの流入）を見る



地域経済循環図 (2010年)

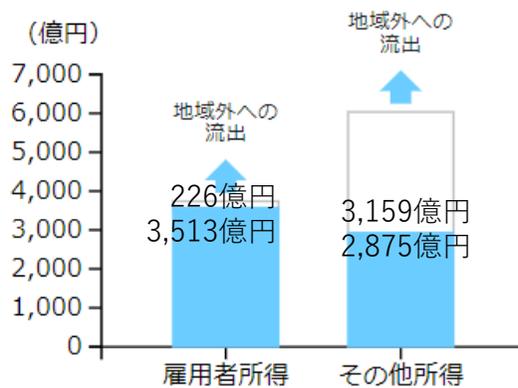
地域経済循環率
153.0%

地域経済循環図 2010年

指定地域：山口県周南市

地方交付税交付金	71億円
国庫支出金	105億円
都道府県支出金	42億円
年金	661億円

分配 (所得)

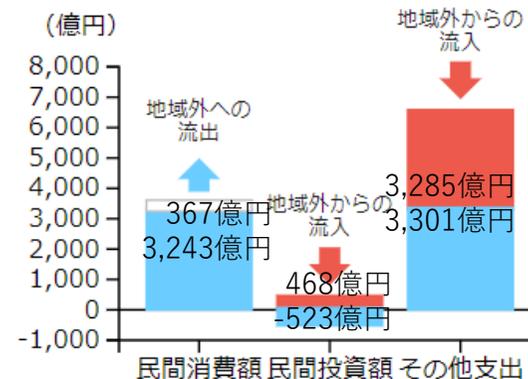


詳細を見る

所得流出

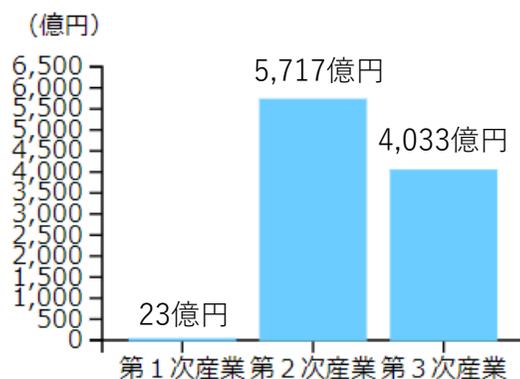
所得からの支出
6,388

支出



詳細を見る

生産 (付加価値額)



詳細を見る

所得への分配
9,773

支出による生産への還流
9,773

域際収支黒字

※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

出典：環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所 (日本政策投資銀行グループ) 受託作成)

地域経済循環図 (2015年)

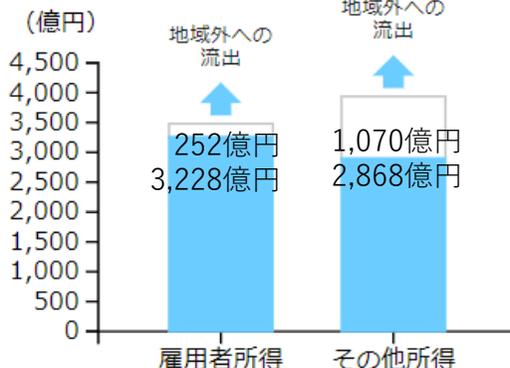
地域経済循環率
121.7%

地域経済循環図 2015年

指定地域：山口県周南市

地方交付税交付金	82億円
国庫支出金	81億円
都道府県支出金	36億円
年金	693億円

分配 (所得)

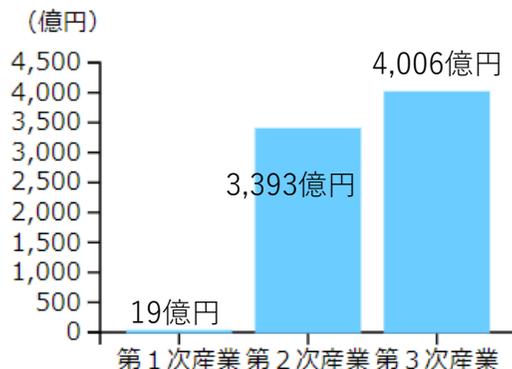


詳細を見る

所得流出

所得からの支出
6,096

生産 (付加価値額)

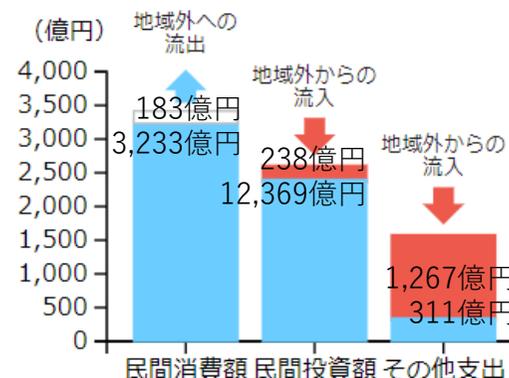


詳細を見る

支出による生産への還流
7,418

域際収支黒字

支出

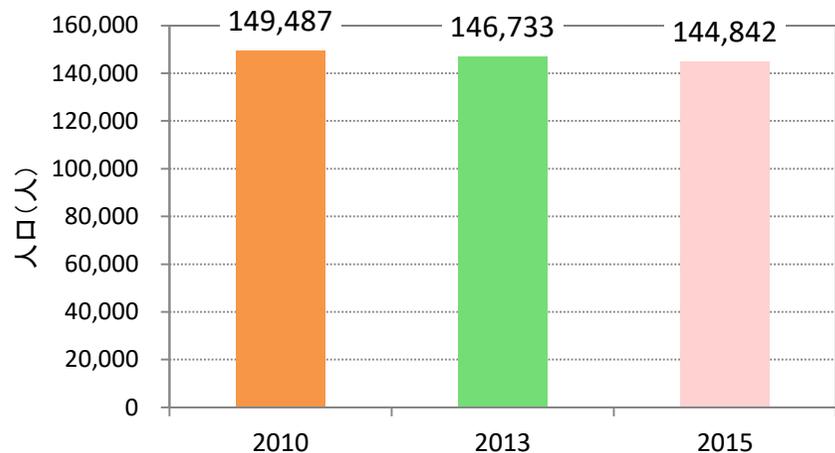


詳細を見る

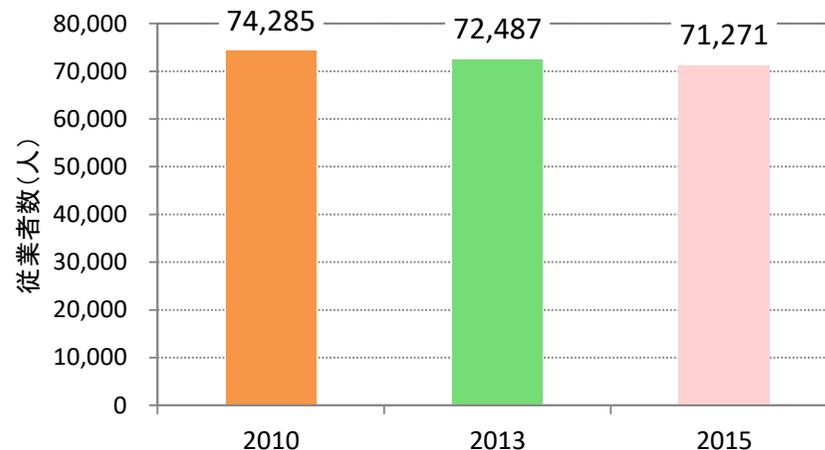
※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

基礎的な指標の推移 (2010→2015年)

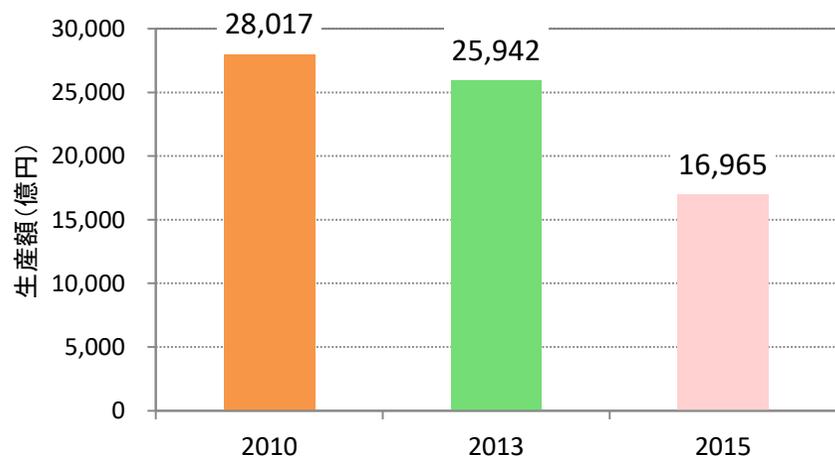
① 2010年、2013年、2015年の人口



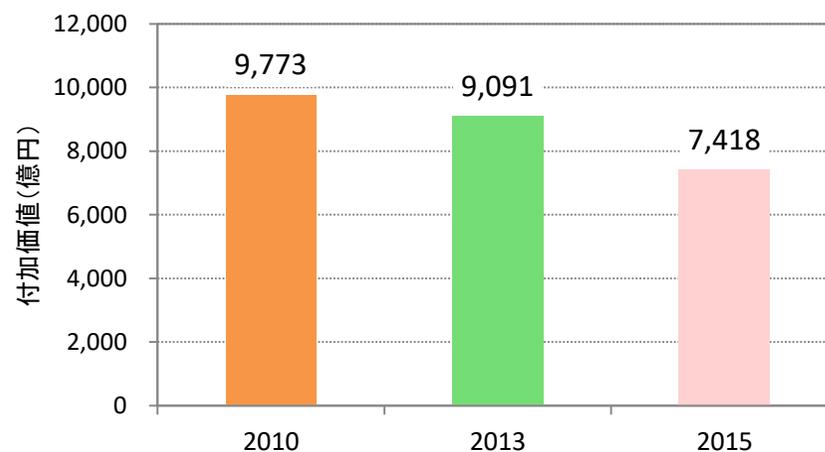
② 2010年、2013年、2015年の従業者数



③ 2010年、2013年、2015年の生産額



④ 2010年、2013年、2015年の付加価値



生産

- 化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品などの製造業と、運輸・郵便業が地域の強みとなる産業。
- 製造業など移輸出産業の強さに比して、宿泊・飲食サービスや小売業など、まちなかを支える産業の特化係数は低い。
- 労働生産性は、1719市区町村中、第1次産業が1,687位、第2次産業が133位、第3次産業が343位。
- 化学、鉄鋼、窯業・土石製品の移輸出によって、産業の域際収支は黒字となっている。

分配

- 製造業の労働力需要を背景に、域外から通勤に来ており、雇用者所得は流出。その規模は約8%。
- その他所得も流出傾向。大企業の工場・支店・支社等が集積しており、域外の本社へ利益移転される構図にある。

支出

- 域外から域内に勤務に来ている人口が多いものの、民間消費は若干流出傾向。また、地域住民が域内より域外で消費活動を行っていると同時に、相応の交流人口の消費を取り込めていない可能性。
- 今後は人口減少が予想され、地域内の支出もそれに従った縮小が予想される。

総評

- ① 製造業の移輸出で域外から所得を稼いでいるものの、域外からの通勤による雇用者所得流出、域外での消費活動による民間消費流出によって、所得が抜けている構図。
- ② 地元住民や、交流人口の消費を喚起する商品・サービスの開発に、取り組む必要がある。

【参考】 統計情報について

RESASとは

Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの略で、**地域経済（都道府県、市区町村単位）の実情を「見える化（可視化）」する、国が提供するビッグデータ・システムの代表例。**

RESASに搭載されているデータやマップは、**入手可能なデータのごく一部**であることに留意。

RESASの開発背景

地域経済を真の意味で活性化させていくためには、地域自身が、地域の現状・実態を正確に把握した上で、地域の実情・特性に応じて、主体的かつ効率的な政策立案及びその実行が不可欠。

そのため、国が、地域経済に係わる様々なビッグデータを収集し、かつ、「見える化（可視化）」するシステムを構築、**客観的なデータの取得・分析を容易にすることで、真に効果的な政策や事業の立案、実行、検証（PDCA）を支援**することを目的に、2015年4月より運用を開始。

国が提供する主なビッグデータ

RESAS : <https://resas.go.jp/>

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」 : <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

地域経済循環の生産面の分析に有用。**本資料のグラフ等は大半を当ツールからの引用。**

観光予報プラットフォーム : <https://kankouyohou.com/>

宿泊を基軸にした「観光」に関連、必要とされるデータを提供するプラットフォーム。

国勢調査

西暦年の末尾が「5」の倍数年（5年ごと）に、国民の全人口やその属性を集計する調査。指定統計第1号でもあり、1920年から時代に合わせて内容を変更しながら実施されている。

年齢階級を含む人口や、家族や世帯関係の項目のほか、産業、職業、従業上の地位などの労働項目、住居項目、他の市区町村との通勤・通学状況や昼間夜間人口など、**非常に多岐にわたる項目を細目にわたって市区町村ごと（項目によっては町丁目ごと）に把握できる調査**であるため、地域事情の深掘りに有益である。

経済センサス

経済構造統計を作成するために、総務省と経済産業省が共同で行う基幹統計調査。

全国のすべての事業所・企業を対象とする大規模な調査で、国全体の産業構造を包括的に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。従業者規模など事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、売上高など経済活動の状況を明らかにする活動調査があり、それぞれ5年ごとに実施される。

企業や事業所の活動実態に係る多岐にわたる項目を市町村レベルで把握できる調査であるため、地域の経済状況を深く調べるために有益である。

(参考) 業種分類

No.	地域経済循環分析用データの39産業	内容
1	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、獣医業、農業サービス業
2	林業	林業
3	水産業	漁業・水産養殖業
4	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5	製造業	食料品
6		繊維
7		パルプ・紙
8		化学
9		石油・石炭製品
10		窯業・土石製品
11		鉄鋼
12		非鉄金属
13		金属製品
14		一般機械
15		電気機械
16		輸送用機械
17		精密機械
18		衣服・身回品
19		製材・木製品
20		家具
21		印刷
22		皮革・皮革製品
23		ゴム製品
24		その他の製造業
25	建設業	建築業、土木業
26	電気業	電気業
27	ガス・熱供給業	ガス・熱供給業、
28	水道・廃棄物処理業	上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、（政府）下水道、廃棄物
29	卸売業	卸売業
30	小売業	小売業
31	金融・保険業	金融業、保険業
32	住宅賃貸業	住宅賃貸業
33	その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
34	運輸業	鉄道業、道路輸送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業
35	情報通信業	電信・電話業、郵便業、放送業、情報サービス業、映像・文字情報制作業
36	公務	公務
37	公共サービス	教育、研究、医療・保健衛生、その他の公共サービス業
38	対事業所サービス	広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス業
39	対個人サービス	娯楽業、飲食店、旅館、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業

当資料は、地域診断サービスとして、日本商工会議所地域振興部が提供しております。
ご質問等ございましたら、下記の地域診断担当まで、お問い合わせください。

また、もう少し詳細な分析も可能ですので、ご興味があれば、下記まで、ご連絡ください。

<問い合わせ先>

日本商工会議所	地域診断サービス 担当		
地域振興部	幸村 長	komura_masaru@jcci.or.jp	03-3283-7084
地域振興部	加藤 悠理	kato_yuri@jcci.or.jp	03-3283-7862
地域振興部	今井 隆太	imai_ryuta@jcci.or.jp	03-3283-7862

当資料は、日本商工会議所より作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当所が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当所はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当所の承諾なしに、本資料（添付資料を含む）の全部または一部を引用または複製することを禁じます。